

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成7年12月1日
(第53期) 至 平成8年11月30日

大蔵大臣殿

平成9年2月28日提出

会社名 株式会社 共 立

英 訳 名 KIORITZ CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 谷 澤 康 彦

本店の所在の場所 東京都青梅市末広町一丁目7番地2 電話番号 (0428) 32-6111 (代表)

連絡者 取締役 三尾賢治
経理部長

もよりの連絡場所 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目8番16号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	3
3. 資本金の推移	4
4. 株式の総数	4
5. 株式の状況	4
(1) 所有者別状況	4
(2) 所有数別状況	5
(3) 大株主	5
(4) 議決権の状況	6
5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配当政策	6
7. 株価及び株式売買高の推移	7
8. 役員 の 状況	8
9. 従業員 の 状況	12
第2 事業の概況	13
1. 会社の目的及び事業の内容	13
(1) 会社の目的	13
(2) 事業の内容	14
(3) 事業内容の変更等	16
2. 経営上の重要な契約	17
3. 研究開発活動	17
第3 営業の状況	18
1. 概況	18
2. 生産能力	20
3. 生産実績	20
4. 受注状況と生産計画	21
5. 販売実績	23
第4 設備の状況	25
1. 設備	25
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画	26
第5 経理の状況	27
1. 財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 損失処理計算書及び利益処分計算書	34
(4) 附属明細表	40
2. 主な資産・負債及び収支の内容	48
3. 有価証券等の時価情報	53
4. 先物為替予約の状況	53
5. 資金収支の状況	54
6. その他	55
第6 企業集団等の状況	56
1. 企業集団等の概況	56
2. 企業集団の状況	58
(1) 企業集団の業績	58
(2) 研究開発活動	58
(3) 連結財務諸表	59
(4) 連結子会社の状況	71
(5) その他	72
3. 関連当事者との取引	72
監査報告書	73
第7 株式事務の概要	77
第8 参考情報	78
第二部 保証会社等の情報	79

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 49 期	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期
決 算 年 月	平成 4 年11月	平成 5 年11月	平成 6 年11月	平成 7 年11月	平成 8 年11月
売 上 高	27,424,519 ^{千円}	26,587,704	25,430,588	26,524,668	29,078,226
経 常 損 益	△ 182,417 ^{千円}	△ 16,123	94,269	△ 773,287	219,761
当 期 純 損 益	△ 326,951 ^{千円}	△ 542,912	△ 131,181	△ 239,747	47,102
資 本 金 (発行済株式総数)	4,082,759 ^{千円} (56,542,472) ^株	4,832,759 (61,542,472)	4,832,759 (61,542,472)	5,207,759 (69,042,472)	5,207,759 (69,042,472)
純 資 産 額	18,611,215 ^{千円}	19,398,675	19,267,493	20,635,352	20,682,454
総 資 産 額	32,181,659 ^{千円}	32,685,623	31,549,570	36,578,709	36,461,314
自 己 資 本 比 率	57.8 %	59.3	61.1	56.4	56.7
1 株 当 り 純 資 産 額	329.15 ^円	315.21	313.08	298.88	299.56
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	3.00 ^円 (—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	△ 5.78 ^円	△ 9.00	△ 2.13	△ 3.67	0.68
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益					円 —
配 当 性 向	— %	—	—	—	—
従 業 員 数	789 人	724	723	888	848
連 結 売 上 高	46,214,672 ^{千円}	45,245,428	42,630,012	43,551,490	47,086,993
連 結 経 常 損 益	456,588 ^{千円}	1,092,142	872,414	△ 127,555	432,436
連 結 当 期 純 損 益	△ 168,914 ^{千円}	△ 38,268	125,027	79,241	47,045
連 結 純 資 産 額	19,286,873 ^{千円}	20,607,918	20,692,369	23,184,685	23,214,646
連 結 総 資 産 額	50,807,284 ^{千円}	50,352,302	48,985,215	50,596,311	52,472,728
連 結 ベー ス の 1 株 当 り 純 資 産 額	341.10 ^円	334.86	336.23	342.90	337.24
連 結 ベー ス の 1 株 当 り 当 期 純 損 益	△ 2.99 ^円	△ 0.63	2.03	1.24	0.68
連 結 ベー ス の 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益					円 —

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当り当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当り当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
2. 平成8年11月期において、子会社エコーレンテックス(株)を新たに連結の範囲に含めております。
3. 売上高及び連結売上高には、消費税は含まれておりません。

2. 会 社 の 沿 革

昭和22年 9月	東京都杉並区に創立。(社名：共立農機株式会社)
9月	共立手動散粉機の生産を開始。
昭和23年 1月	横須賀市浦郷に横須賀工場を設置。
昭和24年 4月	三鷹市に三鷹工場を設置。
昭和26年 7月	本社を三鷹市に移転。共立背負動力散粉機を生産を開始。
昭和30年 6月	発動機を生産を開始。
昭和31年 6月	共立スピードスプレーヤを生産を開始。
昭和35年 6月	共立パワーサイセ(刈払機)を生産を開始。
11月	株式を東京地区店頭に公開。横須賀工場JIS工場認定。
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年 6月	共立エコーチェンソーを生産を開始。
昭和39年 6月	メキシコシティにメキシコ共立(株)を三井物産(株)他と合弁設立。(平成7年10月閉鎖)
9月	岩手県に盛岡工場を設置。
昭和43年10月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
11月	株式を大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部に上場。
昭和45年10月	共立エコー物産(株)を三井物産(株)と合弁設立。
昭和46年 8月	(株)共立に社名変更。
昭和47年11月	米国イリノイ州に米国共立(株)(現エコー・インコーポレイテッド)を三井物産(株)と合弁設立。
昭和49年12月	追浜工業(株)を設立。
昭和54年 6月	パワープロアの生産を開始。
7月	スイス・フラン建換社債発行。(2,000万SF)
昭和56年 2月	青梅市に東京工場を設置。水平対向2気筒チェンソーを生産を開始。
昭和59年 2月	青梅市に研究実験棟完成。(東京工場内)
6月	ロボット枝打機、動力噴霧機、縦形シリンダーチェンソーを生産を開始。
12月	第1回物上担保附換社債発行。(35億円)
昭和61年12月	技術・生産本部を青梅市に集約。
昭和62年12月	ロボットスプレーカ、高圧洗浄機を生産を開始。
平成2年 3月	東京都青梅市に本社事務棟を建築、本店(本社)を移転。 青梅第2事業所(物流センター)を建築。
6月	エコーレンテックス(株)を設立。 自動ホーニング盤、全自動黒染装置を生産を開始。
平成4年 2月	オートデコンプ式刈払機を生産を開始。
3月	東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂物流倉庫を建築。
5月	小型立体駐車システム「エコノパーク」を生産を開始。
7月	結束機事業を開始。
平成6年 6月	バッテリー式刈払機およびバッテリー式ヘッジトリマーを生産を開始。 ケーブル誘導式無人スピードスプレーヤを開発。
9月	ISO9000シリーズ認証取得。
平成7年 2月	畦草刈機を生産を開始。
6月	共立エコー物産(株)を吸収合併。
8月	エンジン生産2,000万台達成。
平成8年 7月	長野市綿内にサービスセンター・工場用地を取得。
10月	円筒横型焼却炉を生産を開始。

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成5年3月31日	750,000 ^{千円}	4,832,759 ^{千円}	有償・第三者割当 5,000千株 発行価格 300円 資本組入額 150円 (割当先 三井物産株)
平成7年6月1日	375,000	5,207,759	共立エコー物産株式会社との合併による増加 合併登記日 平成7年8月31日 合併比率 共立エコー物産株式会社株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)7.5株の割合

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	200,000,000 ^株	
計	200,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成8年11月30日現在)	提出日現在 (平成9年2月28日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	69,042,472 ^株	69,042,472 ^株	東 京証券取引所 (市場第一部) 大 阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	発行済株式数はすべて議決権を有しております。
	計		69,042,472	69,042,472		

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	— ^人	42	78	169	(34 3)	8,354	8,677	
所 有 株 式 数	— ^{単位}	28,072	1,680	14,799	(549 3)	23,273	68,373	669,472 ^株
割 合	— [%]	41.06	2.46	21.64	0.80 (0.00)	34.04	100	

(注) 1. 自己株式を252,329株保有しておりますが、このうち252,000株(252単位)は「個人その他」の欄に、329株は「単位未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

なお、自己株式252,329株は株主名簿記載上の株式数であり、実保有残高は207,329株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が462単位含まれております。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株主数	12 ^人	10	21	26	459	664	7,485	8,677	
割合	0.14 [%]	0.12	0.24	0.30	5.29	7.65	86.26	100	
所有株式数	31,470 ^{単位}	7,724	4,671	1,784	7,465	3,893	11,366	68,373	669,472 ^株
割合	46.03 [%]	11.30	6.83	2.61	10.92	5.69	16.62	100	

(注) 上記「100単位以上」の中には財団法人証券保管振替機構名義の株式が462単位含まれております。

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	11,688 ^{千株}	16.92 [%]
(株)第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,058	4.42
(株)北海道拓殖銀行	北海道札幌市中央区大通西3-7	3,058	4.42
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	3,057	4.42
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,690	2.44
日本生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-2-2	1,649	2.38
大成火災海上保険(株)	東京都千代田区九段北4-2-1	1,542	2.23
安田信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	1,309	1.89
共立取引先持株会	東京都青梅市末広町1-7-2	1,239	1.79
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,144	1.65
計		29,437	42.64

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

安田信託銀行(株) 618千株
三菱信託銀行(株) 605千株

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	株	株	
—	207,000	68,166,000	669,472	単位未満株式数には当社所有の自己株式329株が含まれております。	

(注) 議決権のある株式数の「その他」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が462,000株含まれておりません。

所有者の氏名又は名称等	所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要	
	氏名又は名称	住 所	自己名義			他人名義
株	株	株	株	%		
株式会社 共 立	東京都青梅市末広町 1-7-2	207,000	—	207,000	0.30	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が45,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
計		207,000	—	207,000	0.30	

5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

- (1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況
該当事項ありません。
- (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況
該当事項ありません。

6. 配 当 政 策

当社における配当政策は、収益状況に対応した配当を行なうことを基本としつつ企業体質の一層の強化および将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

このような基本方針に基づき検討をいたしました。輸出比率の高い当社は円高の影響を強く受け、長期にわたって業績の低迷が続いておりますので、誠に遺憾ながら当期も無配とさせていただきます。

内部留保につきましては、経営体質の強化を図るとともに効率的企業運営に取組み、業績の回復に役立て、早期復配を図る所存であります。

7. 株価および株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	
	決算年月	平成4年11月	平成5年11月	平成6年11月	平成7年11月	平成8年11月	
	最高	618 ^円	600	490	385	536	
	最低	205 ^円	255	287	230	288	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低株価 および株式売買高	月別	平成8年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最高	485 ^円	460	424	414	410	423
	最低	420 ^円	390	370	383	355	356
	売買高	1,359 ^{千株}	1,054	1,837	1,126	2,011	2,559

(注) 最高・最低株価および株式売買高は東京証券取引所市場第一部のものであります。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	谷 澤 康 彦 (昭和11年1月2日生)	昭和33年3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和33年4月 三井物産株式会社入社 昭和57年6月 豪州三井物産株式会社取締役経理部長 昭和62年5月 三井物産株式会社関西支社経理部長 平成元年9月 タイ国三井物産株式会社副社長 平成4年6月 三井物産株式会社監査役 平成7年1月 当社顧問 平成7年2月 代表取締役社長 (現職)	20
代表取締役 副社長 (管理・企画部門 統括、管理担当)	青 木 利 房 (昭和10年4月1日生)	昭和33年3月 東京経済大学短期大学部卒 昭和28年3月 当社入社 昭和52年8月 取締役 昭和52年8月 経理部長 昭和59年8月 常務取締役 昭和59年8月 企画室長 平成元年2月 生産担当 平成元年2月 エコー農機株式会社 (現テクノ共立株 式会社) 代表取締役社長 平成3年2月 当社管理担当 平成5年2月 専務取締役 平成5年3月 管理・企画担当 平成5年12月 管理・企画部門統括、管理担当 (現職) 平成9年2月 代表取締役副社長 (現職)	17
専務取締役 (生産担当)	北 澤 意 成 (昭和9年5月11日生)	昭和32年3月 東京都立短期大学機械科卒 昭和32年4月 当社入社 昭和52年9月 横須賀工場長 昭和54年8月 取締役 昭和58年8月 生産技術部長兼東京工場長 昭和61年6月 追浜工業株式会社代表取締役社長 平成元年12月 エコー・インコーポレイテッド取締役 社長 平成5年2月 当社常務取締役 平成5年3月 技術・生産担当 平成5年12月 品質保証担当 平成8年3月 株式会社ニューテック代表取締役社長 (現職) 平成9年1月 生産担当 (現職) 平成9年2月 専務取締役 (現職)	10
常務取締役 (技術・品質 保証担当)	森 木 宏 (昭和9年10月23日生)	昭和32年3月 千葉大学文理学部物理学科卒 昭和32年3月 当社入社 昭和56年8月 取締役 昭和56年8月 横須賀工場長 昭和58年8月 技術統括部長 平成3年2月 技術・生産担当 平成5年2月 常務取締役 (現職) 平成5年3月 AIM 事業部長 平成6年2月 テクノ共立株式会社代表取締役社長 平成7年2月 当社北米事業担当 平成9年1月 技術・品質保証担当 (現職)	12

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 (海外業務担当)	渡 邊 典 夫 (昭和9年6月15日生)	昭和32年3月 北海道大学農学部卒 昭和39年7月 当社入社 昭和52年9月 米国共立株式会社(現エコー・インコーポレイテッド)取締役社長 昭和58年8月 当社取締役 昭和58年8月 エコー・インコーポレイテッド取締役会長 平成2年7月 当社経営企画部長 平成3年2月 企画担当 平成5年3月 営業担当、貿易部長 平成5年6月 エコーウィンドバレー株式会社代表取締役会長(現職) 平成5年12月 海外部長 平成8年12月 海外業務担当(現職) 平成9年2月 常務取締役(現職)	7
常務取締役 (国内営業) (本部長)	原 島 半 二 (昭和8年9月12日生)	昭和28年3月 東京都立第二商業高等学校卒 昭和28年3月 当社入社 平成元年2月 営業部長 平成元年2月 取締役 平成3年2月 G・C事業部長 平成5年12月 環境システム事業部長 平成7年6月 新規事業担当 平成8年3月 国内営業本部長(現職) 平成9年2月 常務取締役(現職)	4
取締役 (企画担当)	仲 田 公 義 (昭和12年9月5日生)	昭和35年3月 早稲田大学第一理工学部卒 昭和35年4月 三井物産株式会社入社 昭和53年10月 同社汎用機械部エンジン農機室第三グループ主席 昭和58年1月 米国三井物産株式会社シカゴ支店機械部長 昭和63年10月 三井物産株式会社汎用機械部計測制御機器室長 平成5年2月 三井物産株式会社船舶・宇宙航空・産業機械本部長職 平成5年2月 当社取締役(現職) 平成5年3月 企画担当(現職)	4
取締役 (営業管理部長)	中 島 幹 雄 (昭和13年11月29日生)	昭和36年3月 法政大学経済学部卒 昭和36年3月 当社入社 平成元年2月 経理部長 平成5年2月 取締役(現職) 平成8年3月 営業管理部長(現職)	10
取締役 (製品開発企画、 生産技術担当)	宮 下 進 (昭和13年7月7日生)	昭和36年3月 千葉工業大学工学部卒 昭和36年4月 当社入社 平成元年2月 技術本部商品開発部長 平成4年1月 事業開発本部産機開発部長 平成5年2月 取締役(現職) 平成5年3月 AIM事業部商品開発部長 平成7年2月 AIM事業部長 平成7年6月 特機開発部長 平成8年3月 製品開発企画担当(現職) 平成8年12月 生産技術担当(現職)	7

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役	塩 入 武 彦 (昭和12年4月25日生)	昭和36年3月 中央大学経済学部卒 昭和36年3月 当社入社 昭和52年3月 北陸共立エコ株式会社代表取締役社長 昭和55年1月 中部共立エコ株式会社代表取締役社長 平成2年3月 東北共立エコ株式会社代表取締役社長(現職) 平成4年2月 共立エコ物産株式会社取締役 平成7年6月 当社取締役(現職)	2
取締役 (人事部長)	青 山 征 一 (昭和13年9月19日生)	昭和36年3月 千葉工業大学工業経営学科卒 昭和36年4月 当社入社 平成元年2月 総務部長 平成3年2月 エコ一産業株式会社代表取締役社長 平成7年2月 取締役(現職) 平成8年3月 人事部長(現職)	5
取締役 (生産担当補佐、 生産業務部長)	中 野 靖 (昭和12年12月9日生)	昭和36年3月 千葉工業大学工業経営学科卒 昭和36年4月 当社入社 平成元年2月 盛岡工場長 平成3年3月 生産業務部長(現職) 平成7年2月 取締役(現職) 平成9年2月 生産担当補佐(現職)	2
取締役 (開発部長)	久 和 野 通 泰 (昭和14年7月16日生)	昭和37年3月 芝浦工業大学工学部機械工学科卒 昭和37年4月 当社入社 平成元年2月 技術本部技術研究部長 平成3年3月 技術研究部長 平成7年2月 取締役(現職) 平成8年3月 開発部長(現職)	3
取締役 (国内営業本部 営業部長)	上 岡 一 雄 (昭和18年3月29日生)	昭和40年3月 北海道大学農学部卒 昭和40年4月 当社入社 平成4年3月 関東共立エコ株式会社代表取締役社長 平成6年4月 共立エコ物産株式会社営業第一部長 平成7年6月 当社取締役(現職) 平成7年6月 国内営業本部営業第一部長 平成8年3月 国内営業本部営業部長(現職)	2
取締役 (経理部長)	三 尾 賢 治 (昭和15年5月21日生)	昭和34年3月 東京都立第五商業高等学校卒 昭和34年3月 当社入社 平成元年2月 経営企画室長 平成3年3月 経営企画部長 平成8年3月 経理部長(現職) 平成9年2月 取締役(現職)	8
常任監査役 (常 勤)	森 尚 夫 (昭和9年9月23日生)	昭和32年3月 立教大学文学部卒 昭和32年3月 当社入社 昭和59年8月 取締役 昭和59年8月 総務部長 平成元年2月 管理担当 平成4年3月 営業担当 平成5年2月 監査役(常勤) 平成6年2月 共立エコ物産株式会社監査役 平成9年2月 当社常任監査役(常勤)(現職)	11

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
監査役 (常勤)	小笠原 孝 良 (昭和10年5月25日生)	昭和29年3月 東京都立第二商業高等学校卒 昭和29年3月 当社入社 昭和56年7月 部品部長 平成元年2月 横須賀工場長 平成元年2月 取締役 平成3年2月 生産担当補佐 平成7年2月 監査役(常勤)(現職)	4
監査役 (常勤)	小此木 俊 男 (昭和12年12月18日生)	昭和36年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和36年4月 当社入社 平成2年3月 共立エコ一物産株式会社総務部長 平成6年2月 同社監査役 平成7年6月 当社監査役(常勤)(現職)	2
監査役	内 海 昭 (昭和4年2月11日生)	昭和26年3月 早稲田大学第一商学部卒 昭和26年4月 三井物産株式会社入社 昭和49年9月 ヴェネズエラ三井物産株式会社社長 昭和53年4月 三井物産株式会社交通機器部長 昭和60年6月 同社取締役、輸送機・電子機械部長 昭和63年6月 同社代表取締役常務取締役、情報産業部門統轄役員 平成2年5月 同社関西支社長 平成3年6月 同社代表取締役専務取締役 平成4年6月 同社代表取締役副社長 平成7年6月 同社顧問(現職) 平成9年2月 当社監査役(現職)	0
計	19 名		130

※ 監査役内海 昭は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	性別	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
間 接	男	578 人	43.7 才	20.8 年	448,733 円
	女	54	31.9	9.0	243,518
	計	632	42.7	19.8	431,199
直 接	男	194	39.1	18.5	360,426
	女	22	38.0	18.5	280,132
	計	216	39.0	18.5	352,248
合計または平均		848	41.7	19.5	411,089

- (注) 1. 間接とは事務職員ならびに生産に間接に従事するものであり、直接とは生産に直接従事するものです。
 2. 平均給与月額は平成8年11月分の税込総額（基準外賃金を含む）で賞与は含みません。
 3. 上記のほか臨時従業員の期中平均は110人です。
 4. 従業員の定年は、満60才に達したときです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は共立労働組合（組合員数419名）があり、労使関係は概ね良好です。

なお、上部組織へは加盟していません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的および事業の内容

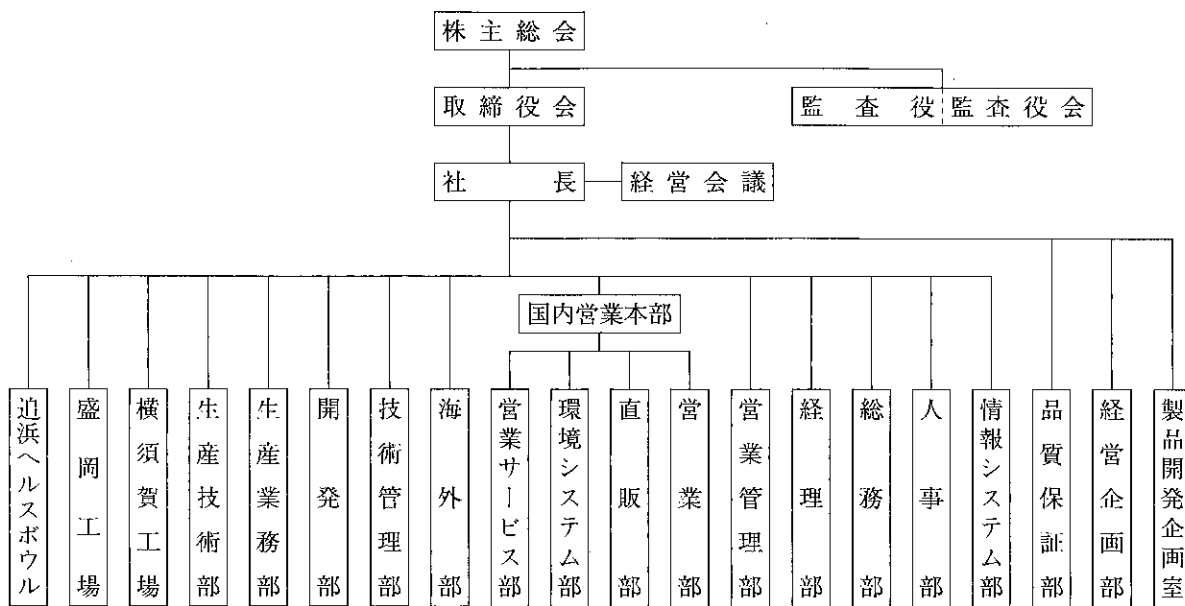
(1) 会 社 の 目 的

1. 内燃機関ならびに部品の製造および販売
2. 農林業用機械器具の製造および販売
3. 産業用、輸送用機械器具ならびにその他の機械器具の製造販売
4. 環境衛生用機械器具の製造および販売
5. 管工事および機械器具設置工事の設計施工請負
6. 土木建築工事の設計施工
7. レクリエーション施設の管理、運営ならびにその関連事業への投資
8. 農林業用・産業用・輸送用・環境衛生用機械器具のリースおよびレンタル
9. 産業用電気機械器具の販売および家庭用電気機械器具の製造販売
10. 農作物に対する病虫害防除および人畜環境衛生に対する防疫防除の事業に関する請負業
11. 農薬、肥料、飼料、種苗および花きの販売
12. 施設園芸農業用資材の販売
13. 建築資材、日用品雑貨の販売
14. 不動産の売買、賃貸借、仲介、管理および鑑定
15. 有価証券の保有・運用および金銭の貸付ならびに保証業務
16. 損害保険の代理業および自動車損害賠償保障法に基く保険の代理業ならびに生命保険の募集に関する業務
17. 前各号に附帯する一切の業務

(注) 上記のうち8. 10. 11. 13. 15. 16. 号は現在営んでおりません。

(2) 事業の内容

組 織 図



当社は、農業用管理機械、林業機械および草刈機用エンジン等の製造販売を主な事業とし、その他、定款に定めた事業を営んでいます。

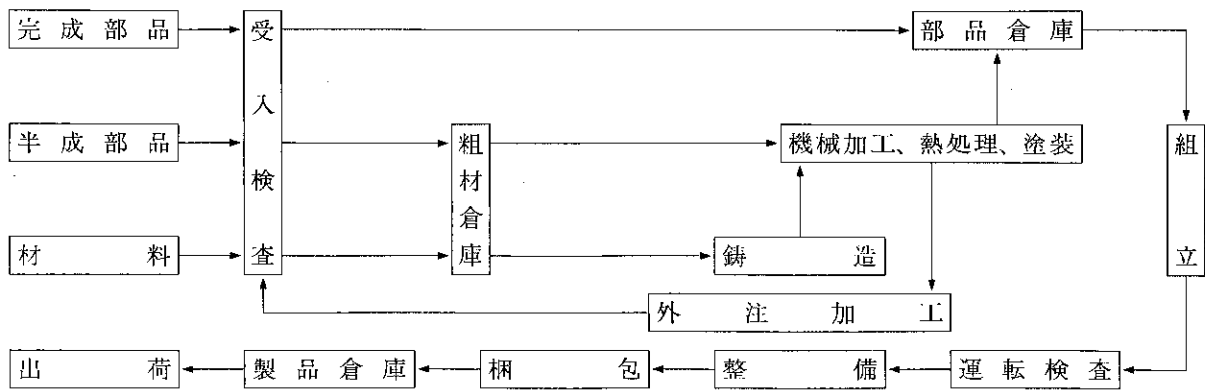
販売実績に基づく構成比率を示すと下記のとおりであります。

事業分類等	販売品等の内容	売上構成比率		
		第52期 平成6年12月～平成7年11月	第53期 平成7年12月～平成8年11月	
林業機械	チェーンソー、刈払機等 大径木の伐採用、薪炭材や椎茸の 原木生産、杭（くい）やパルプの 切断、灌木、雑草の刈払いなどを 目的とする林業機械	製品	29.1	24.0
		商品	1.8	1.5
農業用管理機械	背負動力散布機、動力噴霧機、中 耕除草機、高速度散布機（スピー ドスプレーヤ等）等 病虫害防除、除草、施肥等の農作 業における広域省力化を目的とす る管理作業機械	製品	25.4	22.6
		商品	7.5	15.1
その他	小型2サイクルエンジン、その他 の製品、商品および各製品、商品 の補修用部品、焼却炉、梱包機、 ボウリング売上、資産賃貸	製品	31.3	32.0
		商品	4.9	4.8
合	計		100.0	100.0

(注) 平成7年6月1日付共立エコー物産㈱との合併により商品の販売金額が大幅に増加しましたので第53期より商品販売金額を種類によりその他から林業機械及び農業用管理機械に分類を変更しました。尚、従来の分類で表示しますと次のようになります。

事業分類等	販売品等の内容	売上構成比率	
		第52期 平成6年12月～平成7年11月	第53期 平成7年12月～平成8年11月
林業機械	チェーンソー、刈払機 大径木の伐採用、薪炭材や椎茸の原木生 産、杭（くい）やパルプの切断、灌木、雑 草の刈払いなどを目的とする林業機械	29.1	24.0
農業用管理機械	背負動力散布機、動力噴霧機、中耕除草機、 高速度散布機（スピードスプレーヤ等）等、 病虫害防除、除草、施肥等農作業における 広域省力化を目的とする管理作業機械	25.4	22.6
その他	小型2サイクルエンジン、その他の製品お よび各製品の補修用部品、焼却炉、精密加 工機械、商品、ボウリング売上、資産賃貸	45.5	53.4
合	計	100.0	100.0

製品製造工程図



(3) 事業内容の変更等

事業内容変更等は特にありません。

2. 経営上の重要な契約

技術援助契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
エコー・インコーポレイテッド	アメリカ	刈払機 パワーブロー チェーンソー	1. 製造・技術的知識及び ノウハウの提供 2. 製造権、販売権の許諾	昭和63年6月1日から 平成11年5月31日まで

- (注) 1. 平成7年12月より、契約品目にチェーンソーを追加しております。
2. 上記についてはロイヤリティとして売上高の2%程度を受けとっています。

3. 研究開発活動

当社の研究開発につきましては、「お客様に満足される商品とサービスを提供する」事をコンセプトとして積極的に進めております。顧客ニーズに合った使いやすく、安全面や地球環境に配慮した開発を行っております。

林業機械、農業用管理機械を始め新分野製品も積極的に開発をしております。

なお、当期中に支出した研究開発費は1,777百万円であります。

主な研究開発

・新分野製品の研究開発

水田畑作用管理機、高性能畑作防除機、自走式畦草刈機、エンジンカッター、ラジコン動噴、環境に優しい焼却炉、半自動及び自動結束機とそれに関連した物流機器の研究開発を行ないました。

・排気ガス規制対応エンジンの研究、開発

2サイクルガソリンエンジンの米国カルフォルニア排気ガス規制に引き続き米国環境庁の排気ガス規制に対応した開発を行ないました。

・従来機種の研究、開発

刈払機、チェーンソー、防除機、パワーブロー、スピードスプレーヤ等、お客様により安全に使用いただくための改良や、騒音、保安基準等の改善を行ないました。

・品質保証体制

国際規格ISO9000シリーズの認証を得て2年目の継続審査を終了し、より品質の高い、お客様に満足される商品開発を進めております。

第3 営業の状況

1. 概況

第52期（平成6年12月1日～平成7年11月30日）

当期におけるわが国経済は、年初の阪神大震災の影響もあって個人消費は低調となり、民間設備投資は依然として盛り上がりには欠けました。さらに為替相場は一段と円高が昂進し、4月に史上最高値をつけた後9月には前年並の水準に戻りましたものの、経済環境は依然として好転せず、景気は回復感のないまま推移しました。

また、わが国農業は新食糧法施行による米の価格・流通の自由化の実施、生産調整、畑作への転換促進、就業人口の高齢化など農業構造の変革の過程にあつて、農家経済の動向は不透明なものとなりました。

一方、海外の景気は総じて順調でありましたが、円高により日本製品の輸出競争力は低下しました。

当社はこのような経済環境下において、国内市場の構造変化に即応するため経営施策の重点を国内事業の拡充に置き、経営資源の一元化と効率的な活用を図るため平成7年6月1日に国内販売会社である共立エコ物産株式会社との合併を行い、研究開発・生産・販売の一貫した製販一体体制により抜本的な経営体質の改革と強化に努めました。

以上のような施策に基づき、当社は収益構造を改善するため緊急製品開発プロジェクトチームを編成し、新製品の開発に全力を投入するとともに、開発の一層のスピード化を図りました。また、部品の海外調達および共通化を進めることにより、部材費の低減を図り、併せて社内での原価低減運動を推進し、総原価低減を積極的に行いました。さらに小型センサーの米国への生産移管を実施し、部品の海外調達とともに為替変動に備えた体質強化を図りました。

販売面においては国内販売量増大のため、新たに畦草刈機等中型機械の拡販に注力し、販路の拡充とサービス体制の充実に努めました。

以上の結果、国内では稲作関連作業機械の需要にマッチした新製品を市場に投入したことにより、農業用管理機械の売上は増加しました。しかしながら、センサー・刈払機など林業機械の売上は減少、さらに国内の設備投資低迷の影響により焼却炉・物流関連製品なども伸び悩みました。また輸出売上は市場競争の激化と円高の影響により総じて伸び悩みました。

林業機械部門

刈払機およびセンサーは国内においては市場の成熟と製品の低価格化の進行によって競争が激化し、一方輸出は円高などの影響を受けました。その結果売上高は77億12百万円となり、前期に比べ10億74百万円（12.2%）減少しました。

農業用管理機械部門

薬剤散布省力化と作業能率を高める大型・中型農業機械の開発の一環として、新たに国内用として開発販売した畦草刈機は好調な売上を示し、また背負動力散布機および背負動力噴霧機の売上は国内輸出ともに堅調でありましたが、大型薬剤散布用スピードスプレーヤーは伸び悩みました。その結果売上高は67億44百万円となり、前期に比べ4億27百万円（6.8%）増加しました。

その他部門

環境保全を目的とした焼却炉や物流関連製品の結束機・梱包機など新規事業部門の新機種開発に努めましたが、国内需要の低迷によりその売上は前期に比べ減少しました。さらに米国現地生産用エンジンブロックは円高の影響を受け減少しましたが、アフターサービス用補用部品は堅調に売上を伸ばし、この他合併による売上増が寄与しました。その結果売上高は120億68百万円となり、前期に比べ17億41百万円（16.9%）増加しました。

損益面においては、原価低減・経費節減等の総原価低減と製品価格改定を実施しましたが、円高の影響を大きく受け、経常損失7億73百万円（前期経常利益94百万円）となり、また、当期純損失は2億39百万円（前期当期純損失1億31百万円）となりました。

第 53 期（平成 7 年 12 月 1 日～平成 8 年 11 月 30 日）

当期におけるわが国経済は、為替が緩やかな円安基調となり輸出環境は好転しましたが、民間設備投資、個人消費には力強さが見られず、景気の回復は足踏み状態となりました。

また、わが国農業は新食糧法の施行により、市場原理の導入による米の価格と流通の自由化がスタートし、米の減反政策・生産調整の一段の進行と米価の引下げ等があつて、新たな局面を迎えました。

当社は、このような環境の変化に対処するため、平成 7 年 6 月 1 日に国内販売会社である共立エコー物産株式会社を吸収合併し、これを契機として、経営資源の効率的な活用を図ることにより経営基盤を一層強化し、国内事業の拡充、販売サービスの充実強化を行うことを施策の重点として掲げ、経営にあたりました。また、農業構造の変化と就業人口の高齢化の進行、畑作振興などにもない高性能化・軽量化・安全性・低価格化などのニーズがより強まるなかで、市場ニーズにマッチした製品の開発に注力するとともに、研究開発・生産・販売にわたる製販一体の経営体制を整え、事業を展開しました。

平成 8 年 7 月には長野市にサービスセンターと大型防除機を中心とする生産工場を併設するため新たに用地を取得し、平成 9 年 5 月竣工を目途として平成 8 年 10 月に建築に着手し、国内の販売サービス拠点の構築に備えました。

また、平成 7 年 8 月に小型 2 サイクルエンジンの生産が累計 2,000 万台に達しましたので、これを機に、刈払機や背負動力噴霧機、背負動力散布機の新製品の発売とあわせて記念キャンペーンセールを全国展開し、さらにホームセンターを中心とする一般ユーザーを対象とした新販路の開拓に努めました。

以上のような事業展開を図って参りましたが、国内外の市況は依然として低迷し、国内では農業の先行不安に加え春先の低温異常気象が重なり、農業機械に対する購買意欲は盛り上がりには欠けました。また、為替が円安基調で安定的に推移したことにより輸出環境は好転しましたが、海外市場においても価格競争が激しく、世界的な天候不順もあつて、市況は厳しいものとなりました。

林 業 機 械 部 門

刈払機は、高性能化・低価格化・容易な操作性・安全性をより重視した新エンジンを搭載し、分離潤滑機能やオートデコンプを備えた新製品を発売しました。また、チェーンソーは全機種にチェンブレーキを装備して製品の安全性を一段と高め、売上の増加に努めました。しかしながら需要の低迷と天候不順によって、林業機械部門の売上高は 74 億 10 百万円となり、前期に比べ 7 億 83 百万円（9.6%）減少しました。

農 業 用 管 理 機 械 部 門

稲作から畑作への農業の転換が進むなかで、小型防除機は軽量化と新機能を備えたシリーズを整え、また大型防除機はコンパクト化を図った新型 S S V シリーズを市場に投入しました。

その結果、背負動力噴霧機・背負動力散布機等の小型防除機の売上は低調でしたが、大型防除機はこの新シリーズが順調な売上げを示し、国内販売会社との合併による商品の増加があつて、農業用管理機械部門の売上高は 109 億 65 百万円となり、前期に比べ 22 億 41 百万円（25.7%）増加しました。

そ の 他 部 門

国内の設備投資が低迷するなかで、梱包機等の物流関連製品は伸び悩みましたが、環境保全を目的とする事業所用産業廃棄物処理焼却炉は「円筒横型」を新機種に加えたことにより堅調な伸びを示しました。また、アフターサービス用補用部品と米国現地生産用ノックダウン部品は順調な伸びを示しました。その結果その他部門の売上高は 107 億 3 百万円となり、前期に比べ 10 億 96 百万円（11.4%）増加しました。

損益面においては、合理化効果と円安により経常利益は 2 億 19 百万円（前期経常損失 7 億 73 百万円）、当期純利益は 47 百万円（前期当期純損失 2 億 39 百万円）となりました。

（対 処 す べ き 課 題）

当社はこのような経済情勢と市場環境に対処するため、国内外市場のニーズに密着した製品開発を迅速に進めるとともに、販売・サービスを一段と強化し、国内事業量の拡大を目指して参ります。さらに為替変動に対応した生産・販売システムをより強固なものとし、部品の海外調達を推進し、併せて物流システムの合理化等による総原価低減を一層徹底することにより、収益の向上に邁進致す所存であります。

（注） 本報告書の売上高、仕入高等は、消費税抜きで表示しております。

2. 生産能力

当社の製品(補用部品)は単一製品ではなくその内容が構造、形式種々であり、生産能力を適正に算定することが困難なため記載を省略しております。

3. 生産実績

(1) 生産実績

分 類		(第 52 期) 平成 6 年 12 月～平成 7 年 11 月	(第 53 期) 平成 7 年 12 月～平成 8 年 11 月
製 品	林 業 機 械	7,700,016	6,568,301
	農 業 用 管 理 機 械	5,841,723	5,685,012
	そ の 他	3,658,198	4,420,981
小 計		17,199,937	16,674,294
補 用 部 品		2,690,333	2,902,402
合 計		19,890,270	19,576,696

- (注) 1. 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。
2. 当社の製品は主として社内製作を行っておりますが、一部の製品については協力工場において外注生産を行っており、上記の数値には外注生産高が含まれております。

(2) 商品仕入実績

分 類		(第 52 期) 平成 6 年 12 月～平成 7 年 11 月	(第 53 期) 平成 7 年 12 月～平成 8 年 11 月
林 業 機 械		96,499	138,225
農 業 用 管 理 機 械		2,573,921	4,337,892
そ の 他		1,066,285	1,302,024
合 計		3,736,706	5,778,142

- (注) 1. 平成 7 年 6 月 1 日付共立エコー物産㈱との合併により商品の仕入、販売の金額が大幅に増加しました。これに伴い、第 53 期より販売実績の表示分類を変更しましたので、仕入実績についても販売実績と同分類の表示に変更しました。なお、従来の分類で表示しますと次のようになります。
2. 金額は仕入価格によって計算してあります。

区 分	(第 52 期) 平成 6 年 12 月～平成 7 年 11 月	(第 53 期) 平成 7 年 12 月～平成 8 年 11 月
ト ラ ク タ 用 作 業 機	175,383	258,913
農 業 用 管 理 機 械	2,398,537	4,078,979
芝 管 理 機 械	—	6,901
林 業 機 械	96,499	138,225
産 業 用 機 械 器 具	271,023	667,012
そ の 他	795,261	628,109
合 計	3,736,706	5,778,142

(3) 外注の状況

当社の製品は概略、エンジンと付属品からなり、エンジンの主要部品加工および製品の組立は内製化しておりますが、ダイカストの一部、電装品、ゴムおよび樹脂成型品等については外注しております。

製造費用に占める外注依存度は第52期（H.6.12.1～H.7.11.30）39.4%、第53期（H.7.12.1～H.8.11.30）35.6%であります。主な外注先はテクノ共立(株)、神奈川機工(株)、追浜工業(株)、(株)岡山、双伸工業(株)などであります。

(4) 購入主要材料の状況

(イ) 材料の受入および払出状況

区 分	単 位	平成6年 11月 末	(第 52 期) 平成6年12月～平成7年11月			(第 53 期) 平成7年12月～平成8年11月		
		在 庫 量	受 入	払 出	期末在庫	受 入	払 出	期末在庫
ダイカスト用アルミニウム	kg	23,011	497,425	505,660	14,776	489,662	485,141	19,297
ダイカスト用アルジン	〃	267	1,023	634	656	1,010	360	1,306
ダイカスト用マグネシウム	〃	10,248	9,000	14,663	4,585	6,387	5,301	5,671

(ロ) 主要材料価格の変遷の状況

品 名	単 位	第 52 期				第 53 期			
		平成7年2月	5月	8月	11月	平成8年2月	5月	8月	11月
ダイカスト用アルミニウム	円/kg	231	194	179	176	173	179	178	178
ダイカスト用マグネシウム	〃	482	482	482	480	505	505	505	505

(注) 価格は実際購入価格の平均です。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注の状況

当社は受注生産をしておりません。

(2) 生産計画

今後6ヵ月間の生産計画は次のとおりであります。

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類		平成8年12月～平成9年2月		平成9年3月～平成9年5月		合 計	
		台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
製 品	林 業 機 械	74,698	1,902,875	80,973	2,095,903	155,671	3,998,778
	農 業 用 管 理 機 械	16,064	1,586,121	23,624	1,960,996	39,688	3,547,117
	そ の 他	171,913	1,240,019	192,386	1,110,423	364,299	2,350,442
小 計		262,675	4,729,015	296,983	5,167,322	559,658	9,896,337
補 用 部 品		—	674,598	—	844,894	—	1,519,492
合 計		262,675	5,403,613	296,983	6,012,216	559,658	11,415,829

(注) 金額は、製品については標準販売価格、補用部品については製造原価によって計算してあります。

(3) 商品仕入計画

今後6ヵ月間の仕入計画は次のとおりであります。

(単位 千円)

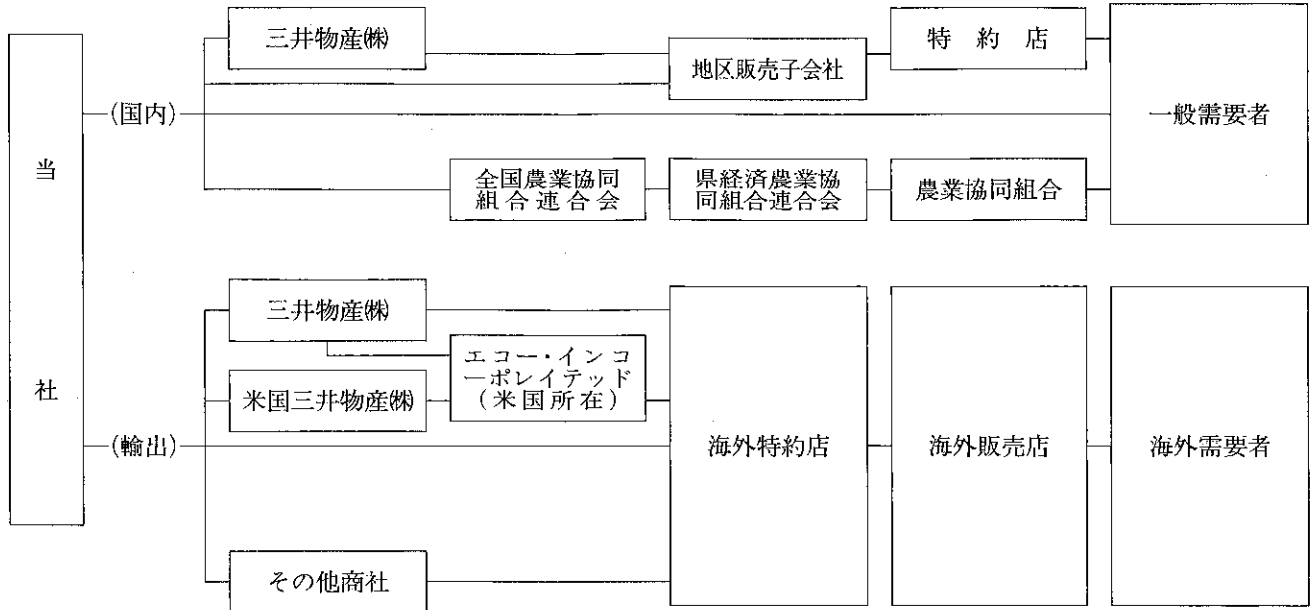
分 類	平成8年12月～平成9年2月	平成9年3月～平成9年5月	合 計
	金 額	金 額	
林 業 機 械	16,000	—	16,000
農 業 用 管 理 機 械	985,250	1,054,750	2,040,000
そ の 他	126,800	178,200	305,000
合 計	1,128,050	1,232,950	2,361,000

(注) 金額は仕入価額によって計算してあります。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

販売経路を図表に示すと次のとおりです。



(2) 販 売 実 績

(イ) 総 括 表

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類			期 別	
			第 52 期	第 53 期
			平成 6 年12月～平成 7 年11月	平成 7 年12月～平成 8 年11月
林業機械	製 品	数 量	325,432	260,821
		金 額	7,712,279	6,983,454
	商 品	金 額	480,787	426,358
農業管理用機械	製 品	数 量	116,810	99,041
		金 額	6,744,779	6,572,904
	商 品	金 額	1,979,573	4,391,850
その他	製 品	金 額	4,057,340	4,472,291
	商 品	金 額	1,305,707	1,404,469
	補 用 部 品	金 額	4,023,271	4,621,188
	資 産 賃 貸	金 額	220,929	205,709
合 計		数 量	—	—
		金 額	26,524,668	29,078,226

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位 千円)

相 手 先	第 52 期		第 53 期	
	金 額	割 合 %	金 額	割 合 %
三 井 物 産 (株)	10,800,590	40.7	10,620,380	36.5
米 国 三 井 物 産 (株)	2,192,853	8.3	3,224,236	11.1

(ロ) うち輸出実績

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類			期 別	
			第 52 期	第 53 期
			平成 6 年12月～平成 7 年11月	平成 7 年12月～平成 8 年11月
林業機械	製 品	数 量	186,094	128,168
		金 額	3,550,637	3,037,466
	商 品	金 額	372,494	277,933
農業管理機械	製 品	数 量	44,335	31,287
		金 額	968,455	779,380
	商 品	金 額	282,625	434,692
その他	製 品	金 額	2,551,928	3,275,420
	商 品	金 額	179,516	224,458
	補 用 部 品	金 額	2,110,463	2,741,777
合 計		数 量	—	—
		金 額	10,016,121	10,771,129
(イ) に 占 め る 割 合			37.8%	37.0%

- (注) 1. 分類別輸出割合は、第52期林業機械47.9%、農業用管理機械14.3%、その他50.4%、第53期林業機械44.7%、農業用管理機械11.1%、その他58.3%です。
2. 主な輸出先と輸出総額に対する割合は第52期アメリカ58.0%、フランス14.7%、第53期アメリカ58.1%、フランス9.5%などです。
3. 平成7年6月1日付共立エコ物産㈱との合併により商品の販売金額が大幅に増加しましたので、第53期より商品販売金額を種類によりその他から林業機械及び農業用管理機械に分類を変更しました。尚、従来の分類で表示しますと次のようになります。

(イ) 総 括 表

(単位：数量 台、金額 千円)

分 類			期 別	
			第 52 期	第 53 期
			平成 6 年12月～平成 7 年11月	平成 7 年12月～平成 8 年11月
林 業 機 械		数 量	325,432	260,821
		金 額	7,712,279	6,983,454
農 業 用 管 理 機 械		数 量	116,810	99,041
		金 額	6,744,779	6,572,904
そ の 他	補 用 部 品	金 額	4,023,271	4,621,188
	商 品	金 額	3,766,067	6,222,678
	資 産 賃 貸	金 額	220,929	205,709
	そ の 他	金 額	4,057,340	4,472,291
合 計		数 量	—	—
		金 額	26,524,668	29,078,226

(ロ) うち輸出実績

(単位 千円)

分 類			期 別	
			第 52 期	第 53 期
			平成 6 年12月～平成 7 年11月	平成 7 年12月～平成 8 年11月
林 業 機 械			3,550,637	3,037,466
農 業 用 管 理 機 械			968,455	779,380
そ の 他	補 用 部 品		2,110,463	2,741,777
	商 品		834,636	937,084
	資 産 賃 貸		—	—
	そ の 他		2,551,928	3,275,420
合 計			10,016,121	10,771,129
(イ) に 占 め る 割 合			37.8%	37.0%

(注) 分類別輸出割合は、第52期林業機械46.0%、農業用管理機械14.4%、その他製品62.9%、補用部品52.5%、商品22.2%、第53期林業機械43.5%、農業用管理機械11.9%、その他製品73.2%、補用部品59.3%、商品15.1%です。

4. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期の設備投資については、生産合理化設備、新製品の生産にともなう金型及び工場建設用地（長野市）などに総額14億83百万円の投資を実施しました。

(2) 設 備

平成8年11月30日現在における設備の状況ならびに投下資本は次のとおりであります。

区分	事務所 (所在地)	事業内容及び 主要生産品目	土 地		建物及び構築物		機械装置	その他の 資 産	投下資本 合 計	従 業 員 数
			面 積	投下資本	面 積	投下資本	投下資本	投下資本		
			㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円	人
生産 設備	横須賀工場 (神奈川県横須賀市)	チェーンソー 刈 払 機 農業用管理機械	26,611	72,314	21,657	642,751	942,791	257,862	1,915,719	125
	盛岡工場 (岩手県岩手郡滝沢村)	チェーンソー 刈 払 機	101,839	107,325	17,078	350,267	421,451	429,464	1,308,508	148
そ の 他 の 設 備	本 社 (東京都青梅市)	管理業務 技術開発業務	23,090	390,378	16,415	1,500,869	110,989	297,907	2,300,144	548
	青梅第二事業所 (東京都青梅市)	物 流 管 理	6,611	1,401,758	5,800	578,551	18,102	9,431	2,007,843	20
	瑞穂物流倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	物 流 管 理	3,081	788,606	5,093	558,705	444	1,552	1,349,308	—
	西部センター (岡山県岡山市)	物 流 管 理	3,626	104,432	—	24,267	—	970	129,669	—
	ボウリング場 (神奈川県横須賀市)	ボウリング場 運 営 業 務	5,255	9,028	7,466	236,956	9,159	1,643	256,786	7
	大室山・荘 (静岡県伊東市)	従業員保養施設	2,993	78,005	724	77,689	—	5,626	161,321	—
	工場建設用地 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)		85,944	663,096	162	3,987	—	—	667,083	—
	工場建設用地 (長野県長野市)		7,996	633,613	—	—	—	—	633,613	—
貸 貸 設 備	子会社への賃貸	15,626	56,329	16,780	685,682	56,820	6,584	805,415	—	
合 計			282,672	4,304,886	91,175	4,659,728	1,559,757	1,011,041	11,535,413	848

- (注) 1. 建物の面積は延面積で表示してあります。
 2. 投下資本は建設仮勘定を除く、有形固定資産の帳簿価額です。
 3. その他の資産は、車輛運搬具36,020千円、工具・器具備品975,020千円です。
 4. 従業員数は平成8年11月30日現在です。
 5. 賃貸設備の明細は下記のとおりです。

所 在 地	土 地		建物及び構築物		機械装置	その他の資産	投下資本 合 計
	面 積	投下資本	面 積	投下資本	投下資本	投下資本	
	㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	千円
神奈川県横須賀市	5,003	1,068	3,547	87,344	3,994	848	93,256
東京都青梅市	—	—	2,545	192,835	21,749	331	214,917
岩手県岩手郡滝沢村	—	—	5,498	204,057	31,075	3,833	238,966
北海道札幌市厚別区	9,203	38,119	1,712	23,451	—	—	61,570
愛知県西春日井郡西枇杷島町	1,420	17,141	818	6,783	—	—	23,925
岡山県岡山市	—	—	2,660	171,208	—	1,569	172,778
合 計	15,626	56,329	16,780	685,682	56,820	6,584	805,415

6. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりです。

名 称	台 数	リース期間	年間リース料	リース契約残高	摘 要
IBM AS-400 コンピューターシステム	1セット	6 年	46,236千円	17,398千円	リース契約
IBM AS-1400 コンピューターシステム	1セット	5 年	23,369千円	74,003千円	＃
DEC CAD / CAM シ ス テ ム	1セット	5 年	25,171千円	86,002千円	＃
ボウリング用ダイナミックビジョン	1セット	6 年	27,156千円	119,939千円	＃

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

平成8年11月30日現在の設備計画は次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業所	設備内容	必 要 性	予算金額	既支払額	今後の必要資金	着工年月	完成予定年 月
横須賀工場	加工設備	加工ラインの充実整備	200	15	185	平成8年11月	平成9年11月
	組立設備	組立ラインの充実整備	10	0	10	平成8年12月	＃
盛岡工場	加工設備	加工ラインの充実整備	400	35	365	平成8年6月	＃
	組立設備	組立ラインの充実整備	210	0	210	平成8年12月	＃
本 社	検査測定器具他	検査器具の充実他	120	5	115	平成8年10月	＃
各 工 場	金 型	生産用金型	540	10	530	平成8年9月	＃
—	建 物 (4,576㎡)	サービスセンター・ 組立工場	430	15	415	平成8年10月	平成9年7月
合 計			1,910	80	1,830		

(注) 上記設備計画の完成後における生産能力は、現在とほぼ同等です。

今後の資金調達計画

上記の設備計画の今後の必要資金1,830百万円は自己資金でまかなう予定です。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、第52期事業年度(平成6年12月1日から平成7年11月30日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第53期事業年度(平成7年12月1日から平成8年11月30日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表の金額については、千円未満切り捨てて記載しております。

2. 当社の第52期事業年度(平成6年12月1日から平成7年11月30日まで)及び第53期事業年度(平成7年12月1日から平成8年11月30日まで)の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受けております。

その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 52 期 (平成 7 年 11 月 30 日 現在)		第 53 期 (平成 8 年 11 月 30 日 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	3,700,867		3,299,603	
2. 受 取 手 形※ 4	716,033		885,106	
3. 売 掛 金※ 2 4	6,481,794		6,442,836	
4. 有 価 証 券	1,600,800		1,435,718	
5. 商 品	377,700		554,143	
6. 製 品	3,179,232		2,904,748	
7. 原 材 料	529,936		508,752	
8. 仕 掛 品	501,074		397,970	
9. 補 用 部 品	993,301		1,023,234	
10. 貯 蔵 品	67,506		88,214	
11. 前 払 費 用	12,411		10,474	
12. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,450,000		1,110,000	
13. 未 収 金※ 4	433,225		412,215	
14. 未 収 消 費 税	14,644		4,973	
15. 自 己 株 式	98,924		14,753	
16. そ の 他	163,217		100,328	
貸 倒 引 当 金	△ 77,869		△ 77,404	
補 用 部 品 在 庫 調 整 引 当 金	△ 20,924		△ 20,437	
流 動 資 産 合 計	20,221,876	55.3	19,095,231	52.4
II 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
1. 建 物※ 1	9,881,360		10,137,032	
減 価 償 却 累 計 額	5,335,376	4,545,984	5,689,988	4,447,044
2. 構 築 物	680,652		677,745	
減 価 償 却 累 計 額	446,272	234,380	465,061	212,684
3. 機 械 装 置※ 1	7,032,070		6,972,258	
減 価 償 却 累 計 額	5,309,900	1,722,170	5,412,500	1,559,757
4. 車 輛 運 搬 具	127,573		138,918	
減 価 償 却 累 計 額	96,072	31,501	102,897	36,020
5. 工 具 器 具 備 品	11,196,733		11,386,774	
減 価 償 却 累 計 額	10,152,084	1,044,648	10,411,754	975,020
6. 土 地※ 1		3,671,272		4,304,886
7. 建 設 仮 勘 定		70,850		86,771
有 形 固 定 資 産 合 計	11,320,809	31.0	11,622,185	31.9

(単位 千円)

期 別 科 目	第 52 期 (平成 7 年 11 月 30 日 現在)		第 53 期 (平成 8 年 11 月 30 日 現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(2) 無形固定資産		%		%
1. 電話加入権	13,599		13,763	
2. 電話施設利用権	1,146		1,060	
3. その他	1,411		1,216	
無形固定資産合計	16,157	0.0	16,040	0.0
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※ ¹ / ₂	2,220,388		2,708,955	
2. 関係会社株式※ ²	1,792,943		1,802,443	
3. 出 資 金	53,610		53,610	
4. 長期貸付金※ ²	—		105,272	
5. 従業員長期貸付金	11,069		9,851	
6. 関係会社長期貸付金	668,500		787,500	
7. 滞留営業債権	1,073,208		1,073,208	
8. 破産営業債権	10,900		—	
9. 長期前払費用	32,131		27,183	
10. その他	235,470		239,770	
貸倒引当金	△1,078,355		△1,079,939	
投資その他の資産合計	5,019,866	13.7	5,727,856	15.7
固定資産合計	16,356,832	44.7	17,366,082	47.6
資 産 合 計	36,578,709	100.0	36,461,314	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形※ ⁴	3,970,511		3,535,616	
2. 買掛金※ ² / ₄	2,080,786		1,988,986	
3. 前受金	12,541		30,029	
4. 短期借入金	4,905,860		5,015,000	
5. 関係会社短期借入金	910,000		900,000	
6. 一年以内に返済の長期借入金	198,900		173,612	
7. 未払金	41,662		87,890	
8. 未払事業税等	19,826		72,428	
9. 未払法人税等	8,121		189,489	
10. 未払費用	1,154,141		1,427,066	
11. 預り金	55,139		116,247	
12. 設備関係支払手形	288,220		193,638	
13. その他	6,295		6,224	
流動負債合計	13,652,007	37.3	13,736,230	37.7
II 固定負債				
1. 長期借入金※ ²	100,000		141,321	
2. 退職給与引当金	2,191,349		1,901,308	
固定負債合計	2,291,349	6.3	2,042,629	5.6
負 債 合 計	15,943,356	43.6	15,778,859	43.3

(単位 千円)

期 別 科 目	第 52 期 (平成 7 年 11 月 30 日 現在)			第 53 期 (平成 8 年 11 月 30 日 現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資本の部)						
I 資 本 金 ※3		5,207,759	14.2		5,207,759	14.3
II 資 本 準 備 金		6,273,174	17.2		6,273,174	17.2
III 利 益 準 備 金		555,500	1.5		555,500	1.5
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 固定資産圧縮積立金	3,980,508			3,773,453		
(2) 従業員福利施設積立金	20,000			20,000		
(3) 減価償却積立金	60,000			60,000		
(4) 別 途 積 立 金	4,601,000	8,661,508		4,601,000	8,454,453	
当期未処分利益		—			191,566	
当期未処理損失		62,590			—	
その他の剰余金合計		8,598,918	23.5		8,646,020	23.7
資 本 合 計		20,635,352	56.4		20,682,454	56.7
負 債 ・ 資 本 合 計		36,578,709	100.0		36,461,314	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

科 目	第 52 期 (自 平成 6 年 12 月 1 日 至 平成 7 年 11 月 30 日)			第 53 期 (自 平成 7 年 12 月 1 日 至 平成 8 年 11 月 30 日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売 上 高						
1. 製品補用部品売上高	22,537,671			22,649,838		
2. 商品売上高	3,766,067			6,222,678		
3. 資産賃貸収入	220,929	26,524,668	100.0	205,709	29,078,226	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品補用部品期首棚卸高	4,179,067			4,172,534		
2. 当期製品補用部品製造原価	18,435,616			17,567,019		
合 計	22,614,684			21,739,554		
3. 他勘定振替高※1	32,693			92,335		
4. 製品補用部品期末棚卸高	4,172,534			3,927,983		
5. 製品補用部品売上原価	18,409,455			17,719,235		
6. 商品期首棚卸高	71,855			377,700		
7. 当期商品仕入高	3,736,706			5,778,142		
合 計	3,808,561			6,155,843		
8. 他勘定振替高※1	871			6,296		
9. 商品期末棚卸高	377,700			554,143		
10. 商品売上原価	3,429,989			5,595,403		
11. 資産賃貸原価※2	109,496	21,948,941	82.7	105,448	23,420,086	80.5
売 上 総 利 益		4,575,726	17.3		5,658,139	19.5
III 販売費および一般管理費						
1. 販売手数料	109,548			194,905		
2. 荷造梱包費	273,662			73,401		
3. 運賃倉庫料	655,042			647,749		
4. 広告宣伝費	129,991			169,083		
5. サ一ビス費	146,939			117,267		
6. 旅費交通費	124,259			134,520		
7. 通信費	41,860			46,664		
8. 交際費	30,351			30,310		
9. 役員報酬	205,101			253,572		
10. 従業員給料手当	917,461			1,055,739		
11. 従業員賞与	288,712			356,610		
12. 福利費	232,988			296,561		
13. 退職給与引当金繰入額	37,858			33,313		
14. 退職年金掛金	59,850			88,910		
15. 業務委託費	192,243			206,590		
16. 消耗品費	44,518			51,073		
17. 租税公課	68,645			67,904		
18. 事業税等※3	20,200			75,000		
19. 借料	182,747			180,758		
20. 修繕費	35,658			41,600		

(単位 千円)

期 別 科 目	第 52 期 (自 平成6年12月1日 至 平成7年11月30日)			第 53 期 (自 平成7年12月1日 至 平成8年11月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
21. 光 熱 水 道 費	27,474			25,152		
22. 保 險 料	89,493			90,815		
23. 貸倒引当金繰入額	—			1,118		
24. 技 術 研 究 費	1,655,500			1,777,479		
25. 減 価 償 却 費	237,743			217,215		
26. 雑 費	124,004	5,931,859	22.4	144,932	6,378,253	21.9
営業損失		1,356,132	△ 5.1		720,113	△ 2.5
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	133,451			117,926		
2. 受 取 配 当 金	124,612			86,552		
3. 有 価 証 券 売 却 益	325,900			11,843		
4. 技 術 使 用 料 収 入	121,384			173,645		
5. 為 替 差 益	—			255,692		
6. 退職給与負担金収入	—			177,032		
7. その他の収益	220,343	925,692	3.5	297,872	1,120,565	3.9
V 営業外費用						
1. 支払利息および割引料	207,516			147,165		
2. 為 替 差 損	123,169			—		
3. 有 価 証 券 評 価 損	3,341			746		
4. その他の費用	8,819	342,847	1.3	32,778	180,690	0.6
経常利益		—			219,761	0.8
経常損失		773,287	△ 2.9		—	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益※4	136,390			32,147		
2. 貸倒引当金戻入	69,936			—		
3. 補用部品在庫調整引当金戻入	—			486		
4. 自己株式売却益	529,074	735,401	2.8	419,251	451,886	1.5
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損※5	28,387			42,672		
2. 投資有価証券評価損	4,377			—		
3. 役員退職慰労金	48,300			—		
4. 特別退職金※6	—			347,892		
5. 過年度事業税	—			6,310		
6. 関係会社整理損※7	100,596	181,660	0.7	—	396,874	1.4
税引前当期純利益		—			274,772	0.9
税引前当期純損失		219,547	△ 0.8		—	
法人税等※8		20,200	0.1		205,000	0.7
過年度法人税等※9		—			22,670	0.0
当期純利益		—			47,102	0.2
当期純損失		239,747	△ 0.9		—	
前期繰越利益		113,050			144,464	
合併引継未処分利益		64,106			—	
当期末処分利益		—			191,566	
当期末処理損失		62,590			—	

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 52 期 (自 平成 6 年 12 月 1 日 至 平成 7 年 11 月 30 日)		第 53 期 (自 平成 7 年 12 月 1 日 至 平成 8 年 11 月 30 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	13,752,592	73.7%	12,776,912	73.0%
II 労 務 費	2,879,525	15.4	2,741,928	15.7
III 経 費 ※1	2,040,810	10.9	1,973,176	11.3
当期製造費用	18,672,927	100.0	17,492,016	100.0
仕掛品期首棚卸高	318,013		501,074	
合 計	18,990,941		17,993,090	
他勘定振替高※2	54,251		28,101	
仕掛品期末棚卸高	501,074		397,970	
当期製品補用部品製造原価	18,435,616		17,567,019	

脚注	第 52 期	第 53 期																		
	<p>原価計算は、組別総合原価計算であり、部品材料加工費は予定価格をもって実施しており、原価差額は期末において、仕掛品、製品および売上原価への調整を行っております。</p> <p>当期原価差額502,087千円(差益)は、仕掛品および製品に115,407千円賦課しております。</p>	<p>同 左</p> <p>当期原価差額331,208千円(差益)は、仕掛品および製品に69,096千円賦課しております。</p>																		
※1.	<p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>798,794千円</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td>163,646</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>172,839</td> </tr> <tr> <td>租 税 公 課</td> <td>107,498</td> </tr> </table>	減 価 償 却 費	798,794千円	業 務 委 託 費	163,646	電 気 料	172,839	租 税 公 課	107,498	<p>経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>700,625千円</td> </tr> <tr> <td>修 繕 費</td> <td>173,232</td> </tr> <tr> <td>業 務 委 託 費</td> <td>162,104</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>162,551</td> </tr> <tr> <td>租 税 公 課</td> <td>103,236</td> </tr> </table>	減 価 償 却 費	700,625千円	修 繕 費	173,232	業 務 委 託 費	162,104	電 気 料	162,551	租 税 公 課	103,236
減 価 償 却 費	798,794千円																			
業 務 委 託 費	163,646																			
電 気 料	172,839																			
租 税 公 課	107,498																			
減 価 償 却 費	700,625千円																			
修 繕 費	173,232																			
業 務 委 託 費	162,104																			
電 気 料	162,551																			
租 税 公 課	103,236																			
※2.	<p>社内製作による建設仮勘定47,866千円、荷造梱包費4,435千円などへの振替であります。</p>	<p>社内製作による建設仮勘定25,600千円、消耗品費626千円などへの振替であります。</p>																		

(3) 損失処理計算書及び利益処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 52 期 平成 8 年 2 月 28 日		期 別 科 目	第 53 期 平成 9 年 2 月 27 日	
	金 額			金 額	
I 当期末処理損失		62,590	I 当期末処分利益		191,566
II 任意積立金取崩額			II 任意積立金取崩額		
1. 固定資産圧縮積立金 取崩額	207,055	207,055	1. 固定資産圧縮積立金 取崩額	183,185	183,185
合 計		144,464	合 計		374,751
III 次期繰越利益		144,464	III 利益処分量	—	—
			IV 次期繰越利益		374,751

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づき圧縮したもののうち減価償却超過額相当分であります。
2. 損失処理計算書及び利益処分計算書の日付は、株主総会にて承認された日であります。

重要な会計方針

	第 52 期	第 53 期																														
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(取引所の相場のある有価証券) 移動平均法による低価法</p> <p>(取引所の相場のない有価証券) 移動平均法による原価法</p>	同 左																														
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(商品) 先入先出法による原価法</p> <p>(製品・仕掛品) 総平均法による原価法</p> <p>(原材料) 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(補用部品) 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(貯蔵品)</p>	<p>(商品・製品) 総平均法による原価法</p> <p>(仕掛品)</p> <p>(原材料) 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(補用部品)</p> <p>(貯蔵品)</p> <p>たな卸資産のうち商品の評価基準及び評価方法については、従来先入先出法による原価法を採用していましたが、平成7年6月1日付共立エコー物産(株)との合併により商品の種類が大幅に増え、事務量が増加しましたので電算機システムを採用し、これに対応するため当期から総平均法による原価法に変更しました。この変更により、従来の方法による場合に比べ、たな卸資産が302千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>																														
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する償却方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>有形固定資産……定率法</p> <p>無形固定資産……定額法</p> <p>長期前払費用……均等償却</p>	同 左																														
4. 繰延資産の処理方法	<p>試験研究費</p> <p>支払時に全額費用として処理しています。</p>	<p>試験研究費</p> <p>同 左</p>																														
5. 外貨建短期金銭債権債務の換算方法	<p>取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付することとしております。</p> <p>なお、決算時の為替相場による円換算差額は、次のとおりです。但し、為替予約を行っているものは除いております。</p>	同 左																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td> 米ドル 16,230,831 シンガポールドル 1,895,343 その他の外貨 </td> <td> 米ドル 2,145,223 その他の外貨 </td> </tr> <tr> <td>取得時又は発生時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)</td> <td>千円 1,725,450</td> <td>千円 216,358</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替相場による円換算額</td> <td>千円 1,768,659</td> <td>千円 225,548</td> </tr> <tr> <td>換算差額</td> <td>千円 (差益) 43,208</td> <td>千円 (差損) 9,189</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 額	米ドル 16,230,831 シンガポールドル 1,895,343 その他の外貨	米ドル 2,145,223 その他の外貨	取得時又は発生時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 1,725,450	千円 216,358	決算時の為替相場による円換算額	千円 1,768,659	千円 225,548	換算差額	千円 (差益) 43,208	千円 (差損) 9,189	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>債 権</th> <th>債 務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外 貨 額</td> <td> 米ドル 4,563,748 その他の外貨 </td> <td> 米ドル 1,430,158 シンガポールドル 319,811 その他の外貨 </td> </tr> <tr> <td>取得時又は発生時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)</td> <td>千円 509,170</td> <td>千円 186,604</td> </tr> <tr> <td>決算時の為替相場による円換算額</td> <td>千円 515,213</td> <td>千円 191,447</td> </tr> <tr> <td>換算差額</td> <td>千円 (差益) 6,042</td> <td>千円 (差損) 4,842</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	債 権	債 務	外 貨 額	米ドル 4,563,748 その他の外貨	米ドル 1,430,158 シンガポールドル 319,811 その他の外貨	取得時又は発生時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 509,170	千円 186,604	決算時の為替相場による円換算額	千円 515,213	千円 191,447	換算差額	千円 (差益) 6,042	千円 (差損) 4,842
科 目	債 権	債 務																														
外 貨 額	米ドル 16,230,831 シンガポールドル 1,895,343 その他の外貨	米ドル 2,145,223 その他の外貨																														
取得時又は発生時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 1,725,450	千円 216,358																														
決算時の為替相場による円換算額	千円 1,768,659	千円 225,548																														
換算差額	千円 (差益) 43,208	千円 (差損) 9,189																														
科 目	債 権	債 務																														
外 貨 額	米ドル 4,563,748 その他の外貨	米ドル 1,430,158 シンガポールドル 319,811 その他の外貨																														
取得時又は発生時の為替相場による円換算額(貸借対照表計上額)	千円 509,170	千円 186,604																														
決算時の為替相場による円換算額	千円 515,213	千円 191,447																														
換算差額	千円 (差益) 6,042	千円 (差損) 4,842																														

	第 52 期	第 53 期
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給与引当金 従業員の退職金支払いに備えるために当社退職金規定に基づき、現価方式により期末要支給額の50/100相当額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率8/1,000）に加えて、滞留営業債権について全額計上しております。</p> <p>(3) 補用部品在庫調整引当金 生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上したものであります。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. その他 (1) 適格退職年金制度	<p>(1) 平成6年1月1日より55才以上の退職者を対象とする適格退職年金制度（退職金の58%相当分）に移行しました。</p> <p>(2) 過去勤務費用の掛金期間は12年であります。</p> <p>(3) 期末現在の年金資産残高は2,340,740千円であります。なお、共立エコー物産株式会社との合併により引継いだ年金資産577,237千円を含んでおります。</p> <p>(4) 適格年金制度の移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間（12年）によって取崩し、営業損益の部に相殺して記載してあります。</p>	<p>(1) 平成7年12月1日より50才以上の退職者を対象とする適格退職年金制度（退職金の70%相当分）に移行しました。</p> <p>(2) 過去勤務費用の掛金期間は12年であります。</p> <p>(3) 期末現在の年金資産残高は2,566,081千円であります。</p> <p>(4) 適格年金制度の移行に伴う退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間（12年）によって取崩し、営業損益の部に相殺して記載してあります。</p>
(2) 消費税の処理方法	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

第 52 期 (自 平成 6 年 12 月 1 日 至 平成 7 年 11 月 30 日)	第 53 期 (自 平成 7 年 12 月 1 日 至 平成 8 年 11 月 30 日)
	退職給与負担金収入は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外収益その他に67,876千円含まれております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 52 期 (平成 7 年 11 月 30 日 現在)	第 53 期 (平成 8 年 11 月 30 日 現在)																																																																																										
<p>※ 1 ① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">632,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">81,934</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151,256</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">593,389千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済の 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">198,900千円</td> </tr> </table> <p>※ 2 主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="text-align: center;">(貸借対照表 計上額)</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">16,101,653</td> <td style="text-align: right;">1,593,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">"</td> <td style="text-align: center;">シンガポールドル</td> <td style="text-align: right;">119,292</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td style="text-align: right;">1,254,611</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">オーストラリアドル</td> <td style="text-align: right;">35,066</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td style="text-align: right;">205,665</td> </tr> </tbody> </table>	建 物	632,038千円	機 械 装 置	81,934	土 地	437,282	合 計	1,151,256	短 期 借 入 金	600,000千円	投 資 有 価 証 券	593,389千円	一年以内に返済の 長 期 借 入 金	198,900千円		(外貨額)	(貸借対照表 計上額)		米ドル	千円	売 掛 金	16,101,653	1,593,005	"	シンガポールドル	119,292	関係会社株式	米ドル	1,254,611	投資有価証券	オーストラリアドル	35,066	買 掛 金	米ドル	205,665	<p>※ 1 ① 工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">590,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">71,742</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">437,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099,158</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>② その他の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">158,178千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内に返済の 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>※ 2 主な外貨建資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">(外貨額)</th> <th style="text-align: center;">(貸借対照表 計上額)</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">4,319,933</td> <td style="text-align: right;">481,573</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td style="text-align: right;">1,254,611</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">オーストラリアドル</td> <td style="text-align: right;">35,066</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: center;">シンガポールドル</td> <td style="text-align: right;">105,272</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: center;">米ドル</td> <td style="text-align: right;">136,502</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: center;">シンガポールドル</td> <td style="text-align: right;">41,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建長期金銭債権債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%;">外 貨 額</th> <th style="width: 20%;">貸借対照表 計上額</th> <th style="width: 20%;">決算時の為替 相場による 円換算額</th> <th style="width: 25%;">差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債 権</td> <td style="text-align: right;">シンガポールドル 1,627,041</td> <td style="text-align: right;">千円 105,272</td> <td style="text-align: right;">千円 130,814</td> <td style="text-align: right;">千円 (差益)25,541</td> </tr> <tr> <td>債 務</td> <td style="text-align: right;">シンガポールドル 542,347</td> <td style="text-align: right;">千円 41,321</td> <td style="text-align: right;">千円 44,505</td> <td style="text-align: right;">千円 (差損) 3,183</td> </tr> </tbody> </table>	建 物	590,132千円	機 械 装 置	71,742	土 地	437,282	合 計	1,099,158	短 期 借 入 金	600,000千円	投 資 有 価 証 券	158,178千円	一年以内に返済の 長 期 借 入 金	50,000千円	長 期 借 入 金	100,000千円		(外貨額)	(貸借対照表 計上額)		米ドル	千円	売 掛 金	4,319,933	481,573	関係会社株式	米ドル	1,254,611	投資有価証券	オーストラリアドル	35,066	長期貸付金	シンガポールドル	105,272	買 掛 金	米ドル	136,502	長期借入金	シンガポールドル	41,321		外 貨 額	貸借対照表 計上額	決算時の為替 相場による 円換算額	差 額	債 権	シンガポールドル 1,627,041	千円 105,272	千円 130,814	千円 (差益)25,541	債 務	シンガポールドル 542,347	千円 41,321	千円 44,505	千円 (差損) 3,183
建 物	632,038千円																																																																																										
機 械 装 置	81,934																																																																																										
土 地	437,282																																																																																										
合 計	1,151,256																																																																																										
短 期 借 入 金	600,000千円																																																																																										
投 資 有 価 証 券	593,389千円																																																																																										
一年以内に返済の 長 期 借 入 金	198,900千円																																																																																										
	(外貨額)	(貸借対照表 計上額)																																																																																									
	米ドル	千円																																																																																									
売 掛 金	16,101,653	1,593,005																																																																																									
"	シンガポールドル	119,292																																																																																									
関係会社株式	米ドル	1,254,611																																																																																									
投資有価証券	オーストラリアドル	35,066																																																																																									
買 掛 金	米ドル	205,665																																																																																									
建 物	590,132千円																																																																																										
機 械 装 置	71,742																																																																																										
土 地	437,282																																																																																										
合 計	1,099,158																																																																																										
短 期 借 入 金	600,000千円																																																																																										
投 資 有 価 証 券	158,178千円																																																																																										
一年以内に返済の 長 期 借 入 金	50,000千円																																																																																										
長 期 借 入 金	100,000千円																																																																																										
	(外貨額)	(貸借対照表 計上額)																																																																																									
	米ドル	千円																																																																																									
売 掛 金	4,319,933	481,573																																																																																									
関係会社株式	米ドル	1,254,611																																																																																									
投資有価証券	オーストラリアドル	35,066																																																																																									
長期貸付金	シンガポールドル	105,272																																																																																									
買 掛 金	米ドル	136,502																																																																																									
長期借入金	シンガポールドル	41,321																																																																																									
	外 貨 額	貸借対照表 計上額	決算時の為替 相場による 円換算額	差 額																																																																																							
債 権	シンガポールドル 1,627,041	千円 105,272	千円 130,814	千円 (差益)25,541																																																																																							
債 務	シンガポールドル 542,347	千円 41,321	千円 44,505	千円 (差損) 3,183																																																																																							
<p>※ 3 会社が発行する株式の総数 200,000千株 発行済株式の総数 69,042</p> <p>※ 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">179,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">3,748,099</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 金</td> <td style="text-align: right;">335,367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">775,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">460,419</td> </tr> </table>	受 取 手 形	179,562千円	売 掛 金	3,748,099	未 収 金	335,367	支 払 手 形	775,210	買 掛 金	460,419	<p>※ 3 会社が発行する株式の総数 200,000千株 発行済株式の総数 69,042</p> <p>※ 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">37,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">3,809,394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 収 金</td> <td style="text-align: right;">381,855</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">625,070</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">468,582</td> </tr> </table>	受 取 手 形	37,353千円	売 掛 金	3,809,394	未 収 金	381,855	支 払 手 形	625,070	買 掛 金	468,582																																																																						
受 取 手 形	179,562千円																																																																																										
売 掛 金	3,748,099																																																																																										
未 収 金	335,367																																																																																										
支 払 手 形	775,210																																																																																										
買 掛 金	460,419																																																																																										
受 取 手 形	37,353千円																																																																																										
売 掛 金	3,809,394																																																																																										
未 収 金	381,855																																																																																										
支 払 手 形	625,070																																																																																										
買 掛 金	468,582																																																																																										

第 52 期 (平成 7 年 11 月 30 日 現在)	第 53 期 (平成 8 年 11 月 30 日 現在)																																																		
<p>※ 偶 発 債 務</p> <p>下記のとおり銀行借入およびリース債務に対し保証をしております。</p> <table border="0"> <tr><td>エコー・インコーポレイテッド</td><td style="text-align: right;">2,463,600千円</td></tr> <tr><td>北海道共立エコー(株)</td><td style="text-align: right;">150,000</td></tr> <tr><td>東北共立エコー(株)</td><td style="text-align: right;">260,000</td></tr> <tr><td>信越共立エコー(株)</td><td style="text-align: right;">50,000</td></tr> <tr><td>西部共立エコー(株)</td><td style="text-align: right;">240,000</td></tr> <tr><td>九州共立エコー(株)</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>北海道共立エコー 農林機械商業協同組合</td><td style="text-align: right;">120,000</td></tr> <tr><td>東北共立エコー 農機商業協同組合</td><td style="text-align: right;">500,000</td></tr> <tr><td>信越共立エコー 農林機械商業協同組合</td><td style="text-align: right;">31,447</td></tr> <tr><td>中部共立エコー 農機商業協同組合</td><td style="text-align: right;">2,500</td></tr> <tr><td>九州共立エコー 農機商業協同組合</td><td style="text-align: right;">200,000</td></tr> <tr><td>双 伸 工 業 (株)</td><td style="text-align: right;">6,732</td></tr> <tr><td>従業員持家ローン</td><td style="text-align: right;">122,823</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">4,247,102</td></tr> </table> <p>※ 受取手形割引高 1,339,831千円 (うち関係会社受取手形割引高 140,000千円)</p> <p>※ 従来、投資有価証券として保有しておりました下記の有価証券は当期から一時所有に目的を変更いたしました。</p> <p style="text-align: center;">株 式 759百万円</p>	エコー・インコーポレイテッド	2,463,600千円	北海道共立エコー(株)	150,000	東北共立エコー(株)	260,000	信越共立エコー(株)	50,000	西部共立エコー(株)	240,000	九州共立エコー(株)	100,000	北海道共立エコー 農林機械商業協同組合	120,000	東北共立エコー 農機商業協同組合	500,000	信越共立エコー 農林機械商業協同組合	31,447	中部共立エコー 農機商業協同組合	2,500	九州共立エコー 農機商業協同組合	200,000	双 伸 工 業 (株)	6,732	従業員持家ローン	122,823	合 計	4,247,102	<p>※ 偶 発 債 務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し保証をしております。</p> <table border="0"> <tr><td>エコー・インコーポレイテッド</td><td style="text-align: right;">3,675,200千円</td></tr> <tr><td>北海道共立エコー(株)</td><td style="text-align: right;">150,000</td></tr> <tr><td>東北共立エコー(株)</td><td style="text-align: right;">260,000</td></tr> <tr><td>西部共立エコー(株)</td><td style="text-align: right;">240,000</td></tr> <tr><td>九州共立エコー(株)</td><td style="text-align: right;">100,000</td></tr> <tr><td>北海道共立エコー 農林機械商業協同組合</td><td style="text-align: right;">120,000</td></tr> <tr><td>九州共立エコー 農機商業協同組合</td><td style="text-align: right;">200,000</td></tr> <tr><td>従業員持家ローン</td><td style="text-align: right;">89,328</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">4,834,528</td></tr> </table> <p>※ 受取手形割引高 1,495,000千円 (関係会社受取手形割引高はありません)</p> <p>※ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換口をもって決済処理しています。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">49,206千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">565,000</td></tr> </table>	エコー・インコーポレイテッド	3,675,200千円	北海道共立エコー(株)	150,000	東北共立エコー(株)	260,000	西部共立エコー(株)	240,000	九州共立エコー(株)	100,000	北海道共立エコー 農林機械商業協同組合	120,000	九州共立エコー 農機商業協同組合	200,000	従業員持家ローン	89,328	合 計	4,834,528	受取手形	49,206千円	受取手形割引高	565,000
エコー・インコーポレイテッド	2,463,600千円																																																		
北海道共立エコー(株)	150,000																																																		
東北共立エコー(株)	260,000																																																		
信越共立エコー(株)	50,000																																																		
西部共立エコー(株)	240,000																																																		
九州共立エコー(株)	100,000																																																		
北海道共立エコー 農林機械商業協同組合	120,000																																																		
東北共立エコー 農機商業協同組合	500,000																																																		
信越共立エコー 農林機械商業協同組合	31,447																																																		
中部共立エコー 農機商業協同組合	2,500																																																		
九州共立エコー 農機商業協同組合	200,000																																																		
双 伸 工 業 (株)	6,732																																																		
従業員持家ローン	122,823																																																		
合 計	4,247,102																																																		
エコー・インコーポレイテッド	3,675,200千円																																																		
北海道共立エコー(株)	150,000																																																		
東北共立エコー(株)	260,000																																																		
西部共立エコー(株)	240,000																																																		
九州共立エコー(株)	100,000																																																		
北海道共立エコー 農林機械商業協同組合	120,000																																																		
九州共立エコー 農機商業協同組合	200,000																																																		
従業員持家ローン	89,328																																																		
合 計	4,834,528																																																		
受取手形	49,206千円																																																		
受取手形割引高	565,000																																																		

(損益計算書関係)

第 52 期 (自 平成 6 年 12 月 1 日 至 平成 7 年 11 月 30 日)	第 53 期 (自 平成 7 年 12 月 1 日 至 平成 8 年 11 月 30 日)																														
<p>※ 1. 主として販売費および一般管理費への振替高であります。</p> <p>※ 2. 資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">71,922千円</td></tr> <tr><td>租 税 公 課</td><td style="text-align: right;">33,137</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">4,437</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">109,496</td></tr> </table> <p>※ 3. 事業税等は全額事業所税です。</p> <p>※ 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">125,277千円</td></tr> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">10,657</td></tr> <tr><td>機 械 装 置</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">136,390</td></tr> </table>	減 価 償 却 費	71,922千円	租 税 公 課	33,137	そ の 他	4,437	合 計	109,496	土 地	125,277千円	建 物	10,657	機 械 装 置	455	合 計	136,390	<p>※ 1. 同 左</p> <p>※ 2. 資産賃貸原価の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">69,146千円</td></tr> <tr><td>租 税 公 課</td><td style="text-align: right;">33,236</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">3,065</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">105,448</td></tr> </table> <p>※ 3. 事業税等には事業所税が含まれております。</p> <p>※ 4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>車 輛 運 搬 具</td><td style="text-align: right;">99千円</td></tr> <tr><td>工 具 器 具 備 品</td><td style="text-align: right;">32,048</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合 計</td><td style="text-align: right;">32,147</td></tr> </table>	減 価 償 却 費	69,146千円	租 税 公 課	33,236	そ の 他	3,065	合 計	105,448	車 輛 運 搬 具	99千円	工 具 器 具 備 品	32,048	合 計	32,147
減 価 償 却 費	71,922千円																														
租 税 公 課	33,137																														
そ の 他	4,437																														
合 計	109,496																														
土 地	125,277千円																														
建 物	10,657																														
機 械 装 置	455																														
合 計	136,390																														
減 価 償 却 費	69,146千円																														
租 税 公 課	33,236																														
そ の 他	3,065																														
合 計	105,448																														
車 輛 運 搬 具	99千円																														
工 具 器 具 備 品	32,048																														
合 計	32,147																														

第 52 期 (自 平成 6 年 12 月 1 日 至 平成 7 年 11 月 30 日)	第 53 期 (自 平成 7 年 12 月 1 日 至 平成 8 年 11 月 30 日)																																																								
<p>※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建築物</td><td style="text-align: right;">2,110千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">991</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,100</td></tr> <tr><td>車輦運搬具</td><td style="text-align: right;">756</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13,659</td></tr> <tr><td>取り壊し撤去費用</td><td style="text-align: right;">7,768</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">28,387</td></tr> </table> <p>※ 7. 関係会社整理損は海外子会社 1 社の清算による、出資金の損失です。</p> <p>※ 8. 法人税等には、住民税が含まれております。</p> <p>※ 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">8,581,020千円</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高</td><td style="text-align: right;">337,178</td></tr> <tr><td>当期製品補用部品 製造原価(材料仕入高)</td><td style="text-align: right;">6,324,486</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">58,424</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">81,419</td></tr> <tr><td>技術使用料収入</td><td style="text-align: right;">121,384</td></tr> <tr><td>その他の収益</td><td style="text-align: right;">129,409</td></tr> </table>	建築物	2,110千円	構築物	991	機械装置	3,100	車輦運搬具	756	工具器具備品	13,659	取り壊し撤去費用	7,768	合計	28,387	売上高	8,581,020千円	当期商品仕入高	337,178	当期製品補用部品 製造原価(材料仕入高)	6,324,486	受取利息	58,424	受取配当金	81,419	技術使用料収入	121,384	その他の収益	129,409	<p>※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建築物</td><td style="text-align: right;">1,396千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,121</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">17,793</td></tr> <tr><td>車輦運搬具</td><td style="text-align: right;">664</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11,631</td></tr> <tr><td>取り壊し撤去費用</td><td style="text-align: right;">8,065</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">42,672</td></tr> </table> <p>※ 6. 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者38名に支給した割増加算金です。</p> <p>※ 8. 同 左</p> <p>※ 9. 過年度法人税等には、住民税が含まれております。</p> <p>※ 関係会社との取引にかかるもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">9,550,359千円</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高</td><td style="text-align: right;">384,099</td></tr> <tr><td>当期製品補用部品 製造原価(材料仕入高)</td><td style="text-align: right;">6,239,581</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">59,084</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">45,051</td></tr> <tr><td>技術使用料収入</td><td style="text-align: right;">173,645</td></tr> <tr><td>退職給与負担金収入</td><td style="text-align: right;">177,032</td></tr> </table>	建築物	1,396千円	構築物	3,121	機械装置	17,793	車輦運搬具	664	工具器具備品	11,631	取り壊し撤去費用	8,065	合計	42,672	売上高	9,550,359千円	当期商品仕入高	384,099	当期製品補用部品 製造原価(材料仕入高)	6,239,581	受取利息	59,084	受取配当金	45,051	技術使用料収入	173,645	退職給与負担金収入	177,032
建築物	2,110千円																																																								
構築物	991																																																								
機械装置	3,100																																																								
車輦運搬具	756																																																								
工具器具備品	13,659																																																								
取り壊し撤去費用	7,768																																																								
合計	28,387																																																								
売上高	8,581,020千円																																																								
当期商品仕入高	337,178																																																								
当期製品補用部品 製造原価(材料仕入高)	6,324,486																																																								
受取利息	58,424																																																								
受取配当金	81,419																																																								
技術使用料収入	121,384																																																								
その他の収益	129,409																																																								
建築物	1,396千円																																																								
構築物	3,121																																																								
機械装置	17,793																																																								
車輦運搬具	664																																																								
工具器具備品	11,631																																																								
取り壊し撤去費用	8,065																																																								
合計	42,672																																																								
売上高	9,550,359千円																																																								
当期商品仕入高	384,099																																																								
当期製品補用部品 製造原価(材料仕入高)	6,239,581																																																								
受取利息	59,084																																																								
受取配当金	45,051																																																								
技術使用料収入	173,645																																																								
退職給与負担金収入	177,032																																																								

(リース取引関係)

(単位 千円)

第 52 期 (自 平成 6 年 12 月 1 日 至 平成 7 年 11 月 30 日)	第 53 期 (自 平成 7 年 12 月 1 日 至 平成 8 年 11 月 30 日)							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	同 左							
支払リース料	199,434							
	<p>① 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1 年 内</td><td style="text-align: right;">134,938</td></tr> <tr><td>1 年 超</td><td style="text-align: right;">290,109</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">425,048</td></tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づき、支払利息込み法により算定しております。また、財務諸表等規則附則(平成 6 年 3 月 1 日 蔵令第 7 号)第 5 項に基づき、オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料を含めております。</p> <p>② 支払リース料</p>	1 年 内	134,938	1 年 超	290,109	合計	425,048	221,490
1 年 内	134,938							
1 年 超	290,109							
合計	425,048							

(1 株 当 り 情 報)

	第 52 期	第 53 期
1 株 当 り 純 資 産	298円88銭	299円56銭
1 株 当 り 当 期 純 利 益	—	68銭
1 株 当 り 当 期 純 損 失	3 円67銭	—
潜 在 株 式 調 整 後	—	
1 株 当 り 当 期 純 利 益		新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(4) 附属明細表

平成8年11月30日現在は次のとおりであります。

(イ) 有価証券明細表

(単位 千円)

	区分	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
株	有価証券	㈱三和銀行	50	258,767	304,377	295,846		
		㈱富士銀行	50	290,046	338,899	338,899		
		東京証券㈱	50	10,300	17,180	4,502		
		東洋信託銀行㈱	50	214,830	46,121	45,617		
		安田信託銀行㈱	50	369,712	84,281	78,837		
		日本テレビ放送網㈱	500	1,000	34,814	34,413		
		第二電々㈱	5,000	20	17,034	16,418		
		その他4銘柄			8,940.2	10,695	5,912	
		小計			1,153,615.2	853,402	820,448	
		株式	投資有価証券	㈱第一勧業銀行	50	889,444	827,589	827,589
㈱北海道拓殖銀行	50			1,987,000	467,512	467,512		
㈱横浜銀行	50			1,055,245	511,316	511,316		
㈱東京三菱銀行	50			197,384	240,255	240,255		
三菱信託銀行㈱	50			457,012	367,166	367,166		
中央信託銀行㈱	50			10,000	27,867	8,118		
㈱ミックニ	50			83,998	10,853	10,853		
豊和工業㈱	50			115,762	7,915	7,915		
㈱リケン	50			265,650	17,702	15,392		
N T N ㈱	50			122,797	14,183	13,183		
澤藤電機㈱	50			50,000	23,663	16,619		
カネコ種苗㈱	50			23,100	34,628	21,990		
三井物産㈱	50			100,000	90,719	60,695		
マックス㈱	50			17,833	12,840	12,462		
ALLPOWER INDUSTRIES オーストラリアドル 160					146,387	35,066	35,066	
ダイニチ工業㈱					112,320	43,225	43,225	
㈱ファームイン					60	3,000	3,000	
㈱メッツ			70,000	17,500	17,500			
その他8銘柄			81,779	16,626	16,554			
小計			5,785,771	2,769,625	2,696,418			
合計			6,939,386.2	3,623,027	3,516,867			

(単位 千円)

公社債・国債および地方債	区分	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	有価証券		転換社債(3銘柄)	30,000	30,000	27,885	
			割引商工債券	25,000	24,890	24,890	
			割引日本債券信用銀行債券	40,000	39,784	39,784	
			長期国債	58,000	53,773	53,773	
			小計	153,000	148,447	146,333	
	投資有価証券		割引国債	3,000	2,537	2,537	
			利付東京三菱銀行債券	10,000	10,000	10,000	
			小計	13,000	12,537	12,537	
		合計	166,000	160,984	158,870		
その他の有価証券	区分	種類および銘柄	取得価額または出資総額	貸借対照表計上額	摘要		
	有価証券		野村証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド	590	590		
			新日本証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド	7,201	7,201		
			大和証券投資信託委託 マネー・マネージメント・ファンド	507	507		
			野村証券投資信託委託 フェアウェイ'94-05	30,000	30,000		
			野村証券投資信託委託 パワーアップインデックス	29,982	29,982		
			新日本証券投資信託委託 Nポート'94-07	10,000	10,000		
			太陽投資信託委託 アポロ 21	51,000	51,000		
			ニッセイ投信投資信託委託 ニッセイTAA株100	30,450	30,450		
			日興証券投資信託委託 公社債投信チャンス	309,204	309,204		
	小計	468,936	468,936				
	合計	468,936	468,936				

(ロ) 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却累計額又は償却 累計額			差 引 期末残高	摘 要
					当 期 償 却 額	償 却 累 計 率	%		
有形 固定 資産	建 物	9,881,360	264,554	8,883	10,137,032	5,689,988	362,146	56.13	4,447,044
	構 築 物	680,652	9,904	12,811	677,745	465,061	27,065	68.62	212,684
	機 械 装 置	7,032,070	161,458	221,270	6,972,258	5,412,500	305,864	77.63	1,559,757
	車 輛 運 搬 具	127,573	21,918	10,573	138,918	102,897	16,369	74.07	36,020
	工 具 器 具 備 品	11,196,733	376,331	186,290	11,386,774	10,411,754	413,839	91.44	975,020
	土 地	3,671,272	633,613	—	4,304,886	—	—	—	4,304,886
	建 設 仮 勘 定	70,850	986,835	970,914	86,771	—	—	—	86,771
計	32,660,514	2,454,615	1,410,743	33,704,387	22,082,201	1,125,285		11,622,185	
無形 固定 資産	電 話 加 入 権	—	—	—	13,763	—	—	—	13,763
	電 話 施 設 利 用 権	—	—	—	1,707	646	85	37.87	1,060
	そ の 他	—	—	—	1,950	733	195	37.63	1,216
	計	—	—	—	17,420	1,380	280		16,040
長期前払費用	203,124	25,097	2,645	225,576	198,392	27,436	87.95	27,183	
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—		—

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりです。

建 物	空調設備	(横須賀工場)	162,590千円
	ボウリング場エレベーター	(ボウリング場)	53,400
構 築 物	構内舗装	(盛岡工場)	3,900
	焼却炉	(本 社)	3,211
機 械 装 置	治具類加工設備	(")	21,399
	焼却炉付帯設備	(")	6,137
	部品回転棚	(")	9,540
	鑄造設備	(横須賀工場)	13,418
	エンジン製造設備	(")	71,975
	"	(盛岡工場)	4,313
工 具 器 具 備 品	金型	(本 社)	311,289
土 地	長野工場用地	(長 野 市)	633,613
長期前払費用	パテント取得	(本 社)	15,006

当期減少額の主なものは、次のとおりです。

建 物	変電所	(横須賀工場)	4,600
	暖房設備	(盛岡工場)	3,000
構 築 物	ボウリング場浄化槽設備	(ボウリング場)	5,098
	構内舗装	(盛岡工場)	4,679
機 械 装 置	エンジン製造設備	(横須賀工場)	60,824
	"	(盛岡工場)	86,446
	排水処理設備	(")	14,579
工 具 器 具 備 品	金型	(本 社)	120,436
	公告宣伝用ビデオマスターテープ	(")	13,709
	研究開発実験用	(")	6,415

建設仮勘定の増加額、減少額は主に長野工場用地です。

2. 無形固定資産については、総資産額の100分の1以下につき「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

(イ) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	エコー・インコーポレイテッド	1,000	8,267	1,254,611	1,254,611					8,267	1,254,611	1,254,611	子会社
	追浜工業(株)	500	40,000	20,000	20,000					40,000	20,000	20,000	"
	テクノ共立(株)	50,000	400	20,000	20,000					400	20,000	20,000	"
	神奈川機工(株)	500	20,000	10,000	10,000					20,000	10,000	10,000	"
	北海道共立エコー(株)		50,000	25,000	25,000					50,000	25,000	25,000	"
	東北共立エコー(株)		57,000	43,590	43,590					57,000	43,590	43,590	"
	両毛共立エコー(株)		14,000	96,000	96,000					14,000	96,000	96,000	"
	関東共立エコー(株)		70,000	56,000	56,000					70,000	56,000	56,000	"
	信越共立エコー(株)		20,000	12,682	12,682					20,000	12,682	12,682	"
	中部共立エコー(株)		46,000	35,070	35,070					46,000	35,070	35,070	"
	西部共立エコー(株)		100,000	80,890	80,890					100,000	80,890	80,890	"
	九州共立エコー(株)		40,000	20,000	20,000					40,000	20,000	20,000	"
	エコーレンテックス(株)	50,000	1,000	50,000	50,000					1,000	50,000	50,000	"
	エコー産業(株)	500	1,000	500	500	19,000	9,500			20,000	10,000	10,000	"
	株ニューテック	50,000	400	20,000	20,000					400	20,000	20,000	"
	双伸工業(株)	50,000	400	20,000	20,000					400	20,000	20,000	"
	エコーウインドバレー(株)	50,000	452	22,600	22,600					452	22,600	22,600	"
鉄庄工業(株)	500	12,000	6,000	6,000					12,000	6,000	6,000	関連会社	
	計		480,919	1,792,943	1,792,943	19,000	9,500			499,919	1,802,443	1,802,443	

(注) 関係会社との関係は次のとおりであります。

(1) エコー・インコーポレイテッド

会社の発行済株式総数10,400株のうち、8,267株を当社で所有し、当社役員のうち4名が同社役員となっております。

同社はアメリカにおける当社製品の製造販売会社であります。

なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。

(2) 追浜工業(株)

会社の発行済株式総数40,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。

同社は当社のエンジン部品を製造しております。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(3) テクノ共立(株)

会社の発行済株式総数400株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。

同社は当社製品の組立および部品を製造しております。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(4) 神奈川機工(株)

会社の発行済株式総数20,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち2名が同社役員となっております。

同社は当社製品の部品を製造しております。

なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(5) 北海道共立エコー(株)

会社の発行済株式総数50,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。

同社は当社製品の国内販売会社であります。

なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また、当社の不動産を同社に賃貸しております。

- (6) 東北共立エコー㈱
会社の発行済株式総数57,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち4名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。
なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また、当社の不動産を同社に賃貸しております。
- (7) 両毛共立エコー㈱
会社の発行済株式総数18,000株のうち、14,000株を当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。
- (8) 関東共立エコー㈱
会社の発行済株式総数80,000株のうち、70,000株を当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。
- (9) 信越共立エコー㈱
会社の発行済株式総数20,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。
- (10) 中部共立エコー㈱
会社の発行済株式総数46,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。
なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。
- (11) 西部共立エコー㈱
会社の発行済株式総数100,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。
なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。また、当社の不動産を同社に賃貸しております。
- (12) 九州共立エコー㈱
会社の発行済株式総数40,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。
同社は当社製品の国内販売会社であります。
なお、同社の銀行借入に対して保証を行っております。
- (13) エコーレンテックス㈱
会社の発行済株式総数1,000株を全額当社で所有し、当社役員のうち3名が同社役員となっております。
同社は当社製品のレンタル技術サービスを行っております。
なお、当社の不動産を同社に賃貸しております。

(二) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
						返済期限	返済方法	担保
短期貸付金	テクノ共立(株)	100,000	—	100,000	—			
	(株)ニューテック	130,000	—	80,000	50,000	平成9年11月30日	一括返済	無
	エコーウインド パレール(株)	—	95,000	40,000	55,000	平成9年11月30日	"	"
	北海道共立エコー(株)	600,000	250,000	275,000	575,000	平成9年11月30日	"	"
	東北共立エコー(株)	290,000	30,000	120,000	200,000	平成9年11月30日	"	"
	西部共立エコー(株)	50,000	305,000	345,000	10,000	平成9年11月30日	"	"
	九州共立エコー(株)	280,000	170,000	230,000	220,000	平成9年11月30日	"	"
	計	1,450,000	850,000	1,190,000	1,110,000			
長期貸付金	エンテックス(株)	610,000	240,000	120,000	730,000	平成10年11月30日	一括返済	無
	双伸工業(株)	47,500	—	—	47,500	平成10年11月30日	"	"
	エコーウインド パレール(株)	1,000	—	1,000	—			
	(株)ニューテック	10,000	—	—	10,000	平成10年11月30日	一括返済	無
	計	668,500	240,000	121,000	787,500			
合 計		2,118,500	1,090,000	1,311,000	1,897,500			

(ヘ) 社債明細表

該当事項はありません。

(ト) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
(株)第一勧業銀行 荻窪支店	45,900 (45,900)	—	45,900	—			
(株)北海道拓殖銀行 荻窪支店	45,900 (45,900)	64,933	45,900	64,933 (23,612)	長期運転資金	平成11年6月(3ヵ月毎の 分割返済)	無
(株)横浜銀行 新宿新都心支店	45,900 (45,900)	—	45,900	—			
(株)東京三菱銀行 北立川支店	30,600 (30,600)	—	30,600	—			
農林中央金庫 本店	30,600 (30,600)	—	30,600	—			
(株)さくら銀行 三鷹支店	100,000	—	—	100,000 (100,000)	長期運転資金	平成9年2月(一括返済)	無
日本生命保険(株)	—	150,000	—	150,000 (50,000)	"	平成10年1月(一括返済)	有価証券
計	298,900 (198,900)	214,933	198,900	314,933 (173,612)			

(注) 期首残高及び期末残高欄括弧内の数字(内数)は、1年以内に返済する金額です。

(イ) 関係会社借入金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
短期借入金 両毛共立エコー(株)	910,000	900,000	910,000	900,000	運転資金 平成9年5月31日期限 一括返済 無担保
計	910,000	900,000	910,000	900,000	

(ロ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額 株 式	株 式	株	円		
	普通株式	69,042,472	69,042,472	5,207,759,528	東京証券取引所 第一部	①1株の券面額 50円 ②券面総額 3,452,123,600円 ③関係会社が所有する株式 0株
	小 計	69,042,472	69,042,472	5,207,759,528	大阪証券取引所 第一部 名古屋証券取引所 第一部	④既発行株式のうち転換社債の転換による 株式発行数 15,056,768株 資本組入総額 2,008,474千円
資 本 の 額				5,207,759,528円		
準又資 備は 金利本 の益 資処組 本分 組に入 入よ 額る額	資 本 組 入 額		摘 要			
			組入年月日	組入準備金の区分		
	48,000,000円		昭和37年6月1日	資 本 準 備 金		
	90,000,000円		昭和42年12月1日	"		
	146,000,000円		昭和52年6月1日	"		
304,285,200円		昭和60年7月15日	資本準備金より、無償新株式発行6,085,704株			
計 588,285,200円						

(ハ) 資本剰余金明細表

当期増減額がないため、財務諸表等規則第124条により省略しました。

(ニ) 利益準備金および任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	555,500	—	—	555,500	
任 意 積 立 金					
固定資産圧縮積立金	3,980,508	—	207,055	3,773,453	前期決算の損失処理による減少
従業員福利施設積立金	20,000	—	—	20,000	
減価償却積立金	60,000	—	—	60,000	
別 途 積 立 金	4,601,000	—	—	4,601,000	
計	9,217,008	—	207,055	9,009,953	

(7) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	1,156,225	84,135	—	83,016	1,157,344	
補用部品在庫調整引当金	20,924	20,437	—	20,924	20,437	
退職給与引当金	2,191,349	69,215	312,840	46,416	1,901,308	

- (注) 1. 貸倒引当金・補用部品在庫調整引当金の当期減少額の「その他」は税法の規定による戻入額であります。
2. 退職給与引当金の「その他」は適格退職年金制度の移行に伴う超過額を過去勤務費用の掛金期間(12年)で償却した額であります。
3. 各引当金の計上理由、計算の基礎等は重要な会計方針6に記載しておりますので、記載を省略しております。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

(単位 千円)

種 類		金 額
現 金		21,686
預金の種類	当 座 預 金	5,552
	普 通 預 金	2,569,513
	通 知 預 金	50,000
	定 期 預 金	652,852
計		3,277,917
合 計		3,299,603

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三井物産(株)	390,611	
トラスコ中山(株)	55,393	
(株) 共栄社	26,457	
(株) 櫛毛商会	17,246	
ヤンマー農機(株)	14,600	
(株) こうべ技研	24,193	
(株) 大井製作所	22,140	
(株) トップマン	21,794	
東海開発(株)	18,128	
(株) 土屋機械製作所	18,919	
その他の	275,620	(株)相忠他
合 計	885,106	

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	受取手形	割引手形	合 計
平成8年11月	49,206	565,000	614,206
” 12月	173,572	420,000	593,572
平成9年1月	79,491	295,000	374,491
” 2月	207,165	115,000	322,165
” 3月	306,531	100,000	406,531
” 4月	67,938	—	67,938
” 5月以降	1,200	—	1,200
合 計	885,106	1,495,000	2,380,106

ハ 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
米 国 三 井 物 産 株	1,017,664	
三 井 物 産 株	1,005,351	
西 部 共 立 エ コ ー 株	591,473	
関 東 共 立 エ コ ー 株	588,512	
東 北 共 立 エ コ ー 株	483,492	
九 州 共 立 エ コ ー 株	420,751	
エ コ ー レ ン テ ッ ク ス 株	390,686	
中 部 共 立 エ コ ー 株	389,682	
エ コ ー ・ イ ン コ ー ポ レ イ テ ッ ド	336,129	
北 海 道 共 立 エ コ ー 株	248,250	
信 越 共 立 エ コ ー 株	223,965	
エ コ ー ウ ィ ン ド バ レ ー 株	76,033	
両 毛 共 立 エ コ ー 株	54,333	
そ の 他	616,507	東海興業株他
合 計	6,442,836	

(ロ) 売掛金の回収および滞留状況は次のとおりであります。

(単位 千円)

項 目	前期末残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	当期回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(D)}{(B)} \times 1/12$
売 掛 金	6,481,794	29,718,536	29,757,494	6,442,836	82.2%	2.6月

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

ニ 棚 卸 資 産

(単位 千円)

科 目	内 訳	金 額
商 品	林 業 機 械	7,961
	農 業 用 管 理 機 械	365,310
	そ の 他	180,871
	計	554,143
製 品	林 業 機 械	1,305,928
	農 業 用 管 理 機 械	1,182,559
	そ の 他	416,260
	計	2,904,748
原 材 料	鋼 材	8,420
	生 産 用 部 分 品	500,331
	計	508,752
仕 掛 品	林 業 機 械 他	397,970
補 用 部 品	補 修 用 部 品	1,023,234
貯 蔵 品	消 耗 工 具 他	88,214
合 計	計	5,477,064

ホ 未 収 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
エコーレンテックス(株)	64,375	出向者給料負担金他
テクノ共立(株)	46,246	〃
エコー・インコーポレイテッド	33,559	ロイヤリティー他
中部共立エコー(株)	30,238	出向者給料負担金他
関東共立エコー(株)	29,799	〃
西部共立エコー(株)	23,251	〃
(株) ニューテック	19,884	〃
東北共立エコー(株)	19,705	〃
双伸工業(株)	19,080	〃
神奈川機工(株)	17,851	〃
その他	108,222	
合 計	412,215	

へ 滞 留 営 業 債 権

(単位 千円)

項 目	金 額
債務返済困難国に対する滞留営業債権	1,073,208

(2) 負 債 の 部

イ 支 払 手 形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
追 浜 工 業 (株)	272,247	
神 奈 川 機 工 (株)	270,593	
武 蔵 野 運 送 (株)	117,350	
ヤ ン マ ー 農 機 (株)	115,742	
(株) 岡 山	95,410	
(株) 共 栄 社	91,725	
(株) ニ シ ザ フ	79,356	
N T N (株)	77,309	
(株) 日 本 ウ ォ ル プ ロ ー	77,252	
大 成 工 材 (株)	75,915	
その他	2,262,711	鍛圧工業(株)他
合 計	3,535,616	

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日	金 額
平成 8 年 12 月	1,018,766
平成 9 年 1 月	758,317
〃 2 月	875,066
〃 3 月	883,466
合 計	3,535,616

口 買 掛 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 井 物 産 (株)	705,006	
テ ク ノ 共 立 (株)	218,724	
米 国 三 井 物 産 (株)	119,361	
追 浜 工 業 (株)	101,630	
神 奈 川 機 工 (株)	65,659	
双 仲 工 業 (株)	36,964	
ヤ ン マ ー 農 機 (株)	33,763	
(株) 岡 山	30,936	
大 成 工 材 (株)	27,448	
N T N (株)	20,847	
そ の 他	628,643	山口金属(株)他
合 計	1,988,986	

ハ 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	借 入 条 件		
		資金の用途	返 済 期 限	担 保
(株)第一勧業銀行 荻窪支店	1,110,000	運 転 資 金	平成9年11月14日	一部担保付 (工場財団)
(株)北海道拓殖銀行 荻窪支店	1,045,000	"	平成9年8月29日	"
(株)横浜銀行 新宿 新都心支店	1,110,000	"	平成9年11月14日	無 担 保
(株)東京三菱銀行 北立川支店	610,000	"	平成9年10月17日	"
農 林 中 央 金 庫 本 店	540,000	"	平成9年9月30日	"
三 菱 信 託 銀 行 (株) 吉祥寺支店	100,000	"	平成9年11月28日	"
中 央 信 託 銀 行 (株) 吉祥寺支店	200,000	"	平成9年11月7日	"
安 田 信 託 銀 行 (株) 三 鷹 支 店	100,000	"	平成9年11月20日	"
物 産 ク レ ジ ッ ト (株)	200,000	"	平成8年12月30日	"
合 計	5,015,000			

ニ 未 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額
従 業 員 賞 与	775,694
租 税 公 課	86,346
社 会 保 険 料	85,619
販 売 手 数 料	30,599
電 気 料	19,744
そ の 他	429,064
合 計	1,427,066

ホ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額
伊 藤 忠 メ カ ト ロ ニ ク ス (株)	34,039
ヤ マ ハ 発 動 機 (株)	21,000
神 奈 川 機 工 (株)	19,080
エ ー ト ー (株)	9,878
日 本 坩 埚 (株)	8,400
(株) ユ ニ タ	6,600
そ の 他	94,640
合 計	193,638

(ロ) 期 日 別 内 訳

(単位 千円)

期 日	金 額
平 成 8 年 12 月	51,317
平 成 9 年 1 月	35,576
” 2 月	63,908
” 3 月	42,837
合 計	193,638

(3) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

3. 有価証券等の時価情報

(1) 市場性のある有価証券

(単位 千円)

種 類	第52期 (平成7年11月30日現在)			第53期 (平成8年11月30日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの						
株 式	907,670	1,942,629	1,034,959	835,202	1,609,054	773,852
債 券	191,660	216,346	24,686	81,659	91,783	10,124
そ の 他	436,766	418,187	△ 18,578	450,636	445,650	△ 4,985
小 計	1,536,097	2,577,163	1,041,066	1,367,497	2,146,489	778,991
2. 固定資産に属するもの						
株 式	2,143,435	4,405,021	2,261,586	2,632,002	5,041,870	2,409,867
債 券	12,537	13,011	474	12,537	13,047	510
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	2,155,972	4,418,032	2,262,060	2,644,539	5,054,917	2,410,377
合 計	3,692,069	6,995,196	3,303,126	4,012,037	7,201,406	3,189,369

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 …………… 主に東京証券取引所の最終価格であります。
 - ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 …………… 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
 - ③ 非上場の証券投資信託の受益証券 … 基準価格であります。
 - ④ 非上場債券の時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間に基づいて算定した価格であります。
2. 株式会社には、自己株式を含んで表示しております。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第 52 期	第 53 期
① 流動資産に属するもの		
割 引 金 融 債	64,468千円	64,674千円
マナー・マネージメント・ファンド	8,259千円	8,300千円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	90,900千円	10,000千円
② 固定資産に属するもの		
非 上 場 株 式	1,857,359千円	1,866,859千円
(店頭売買株式を除く)		
(うち関係会社株式)	(1,792,943千円)	(1,802,443千円)

(2) 先 物 取 引

該当事項はありません。

(3) オ プ シ ョ ン 取 引

該当事項はありません。

4. 先物為替予約の状況

該当事項はありません。

5. 資金収支の状況

(1) 事業活動に伴う収支

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
		第 52 期 (6/12~7/11)	第 53 期 (7/12~8/11)	第 53 期 中 間 期 (7/12~8/5)	第 54 期 中 間 期 (8/12~9/5)		
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	取	1. 営 業 収 入	30,669	29,850	14,072	13,500	
		2. 営 業 外 収 入					
		(1) 受取利息・受取配当等収入	258	204	129	110	
		(2) そ の 他	773	560	328	130	
		小 計 (A)	31,700	30,614	14,529	13,740	
		3. 有形固定資産売却等収入					
		(1) 有形固定資産売却	284	41	41	—	
		(2) 投資有価証券売却	—	—	—	—	
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	1,144	1,327	367	500	
		(4) そ の 他 の 収 入	1,434	743	383	192	
		小 計 (B)	2,862	2,111	791	692	
		収入合計 (C=A+B)	34,562	32,725	15,320	14,432	
		支	1. 営 業 支 出				
		(1) 原材料又は商品仕入	22,454	19,673	9,309	8,500	
	(2) 人件費支出	5,353	5,820	2,994	2,800		
	(3) そ の 他	4,255	4,159	2,093	2,150		
	2. 営 業 外 支 出						
	(1) 支払利息・割引料等支出	208	147	76	90		
	(2) そ の 他	12	33	15	10		
	小 計 (D)	32,282	29,832	14,487	13,550		
	3. 有形固定資産取得等支出						
	(1) 有形固定資産取得	887	1,582	621	800		
	(2) 投資有価証券取得	174	488	488	—		
	(3) 貸付金(短期を含む)	475	1,210	935	700		
	(4) そ の 他 の 支 出	209	354	145	260		
	小 計 (E)	1,745	3,634	2,189	1,760		
	4. 決 算 支 出 等						
	(1) 配 当 金	—	—	—	—		
	(2) 法 人 税 等	216	24	8	200		
	(3) そ の 他	—	—	—	—		
	小 計 (F)	216	24	8	200		
	支出合計 (G=D+E+F)	34,243	33,490	16,684	15,510		
	事業収支尻 (H=C-G)	319	△ 765	△ 1,364	△ 1,078		

(2) 資金調達活動に伴う収支

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 52 期 (6/12~7/11)	第 53 期 (7/12~8/11)	第 53 期 中 間 期 (7/12~8/5)	第 54 期 中 間 期 (8/12~9/5)	
II 資 金 調 達 活 動 に 伴 う 収 支	入	1. 短 期 借 入 金 (手形借入金を含む)	1,620	1,640	1,330	800
		2. 割 引 手 形	—	—	—	—
		3. 長 期 借 入 金	—	215	150	—
		4. 社 債 発 行	—	—	—	—
		5. 増 資	—	—	—	—
		6. そ の 他 の 収 入	759	—	—	—
	収 入 合 計 (I)		2,379	1,855	1,480	800
	支 出	1. 短 期 借 入 金 返 済	805	1,541	816	—
		2. 長 期 借 入 金 返 済 (一年以内に返済予定のものを含む)	400	199	199	100
		3. 社 債 償 還	—	—	—	—
4. そ の 他 の 支 出		—	—	—	—	
支 出 合 計 (J)		1,205	1,740	1,015	100	
資 金 調 達 収 支 尻 (K=I-J)		1,174	115	465	700	
III 当期総合資金収支尻 (L=H+K)		1,493	△ 650	△ 899	△ 378	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)		4	—	—	—	
V 期首資金残高 (N)		3,909	5,398	5,398	4,748	
VI 期末資金残高 (O=L-M+N)		5,398	4,748	4,499	4,370	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	第 52 期		第 53 期		第 54 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現 金 及 び 預 金	3,154	3,700	3,299	3,048	2,970
2. 市 場 性 の あ る 一 時 所 有 の 有 価 証 券	755	1,600	1,435	1,430	1,400
3. 自 己 株 式	—	98	14	21	—
合 計	3,909	5,398	4,748	4,499	4,370

(イ) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1)資産の部 (イ)現金及び預金に記載しております。
 (ロ) 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表 (4)附属明細表 (イ)有価証券明細表に記載しております。
 (ハ) 自己株式は1. 財務諸表 (1)貸借対照表 流動資産に記載しております。

(注) 2. 営業収入には、事業活動に伴う収支を、より明確に表わすため、「割引手形」を含めて表示しております。その期別明細は以下のとおりです。

(単位 百万円)

項 目	第 52 期	第 53 期		第 54 期
	通 期	通 期	上 期	上 期
割 引 手 形 額 (割 引 実 行 額)	9,366	7,458	3,250	2,465

(注) 3. 消費税は、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

(注) 4. 第52期における「II 資金調達活動に伴う収支」の「その他の収入」(事業年度)には、所有目的の変更により固定資産から流動資産に振替えた有価証券759百万円が含まれております。

6. そ の 他

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社20社および関連会社2社で構成され、農業用管理機械、林業機械、小型2サイクルエンジン、環境整備機械、一般機械器具の製造、販売およびレンタルを主な内容とし、更にレクリエーション施設の運営等を行っています。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

○ 農林業機械関連（農業用管理機械、林業機械、小型2サイクルエンジン）

当社で製造および商品の仕入れをするほか子会社テクノ共立(株)が製造しており、当社で仕入れています。

部品の一部については、子会社追浜工業(株)、神奈川機工(株)、非連結子会社双伸工業(株)、(株)ニューテックおよび関連会社鍛圧工業(株)から仕入れています。

当社で販売するほか子会社東北共立エコー(株)ほか国内販売子会社、海外子会社エコー・インコーポレイテッド、ゴールドンイーグルディストリビューティング、主要株主(法人)三井物産(株)、主要株主が議決権の過半数を有する会社米国三井物産(株)を通じて販売されています。

○ その他

(環境整備機械、一般機械器具)

当社で製造および商品の仕入れを行い販売するほか、子会社東北共立エコー(株)ほか国内販売子会社を通じて販売されています。

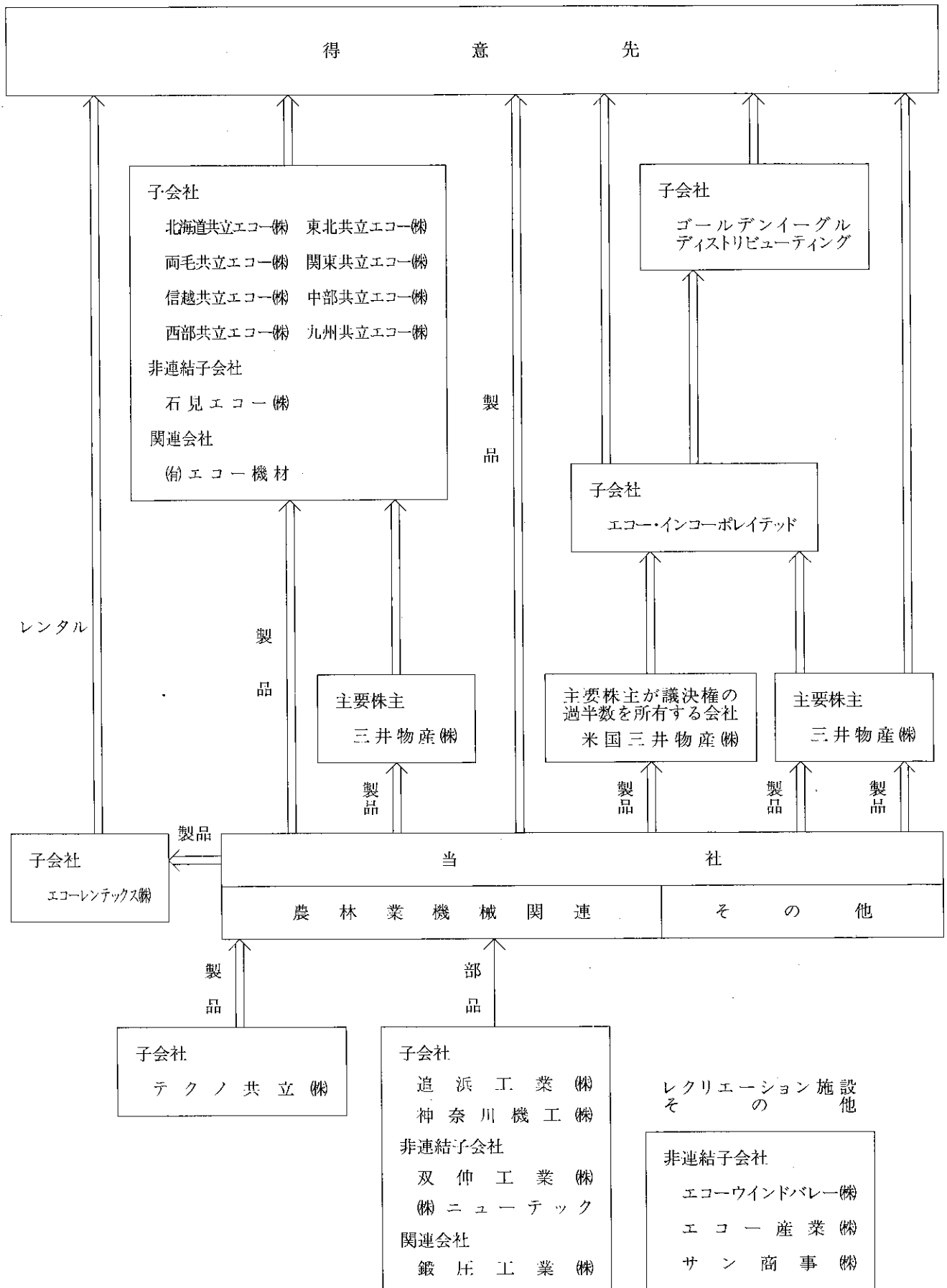
(レンタル)

当社で製造した製品のレンタルを子会社エコーレンテックス(株)が行っています。

(レクリエーション施設運営ほか)

当社がボウリング場の運営を行っているほか、非連結子会社エコーウインドバレー(株)がパラグライダーの販売、スクール運営を行っています。

事業の系統図は次の通りです。



2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度（平成6年12月1日～平成7年11月30日）

当連結会計年度における国内外経済は、米国は順調に推移しましたものの、国内経済は、年初の阪神大震災の影響もあって個人消費は停滞し、民間設備投資は依然として低迷いたしました。さらに一段の円高も重なり景気は低調な中で推移しました。また欧州の景気も盛り上がりに欠けました。

このような内外経済環境下において、北海道共立エコー株式会社他10社の国内子会社および在外子会社エコー・インコーポレイテッドと、当期から新たに加えたゴールデンイーグルデストリビューティングを連結対象とする売上高は435億51百万円（前連結会計年度426億30百万円）となりました。

損益面につきましては、経常損益は1億27百万円の損失（前連結会計年度経常利益8億72百万円）となりました。当期純利益は79百万円（前連結会計年度1億25百万円）となりました。

これを事業別に見ますと農林業機械関連の売上高は414億89百万円（前連結会計年度404億97百万円）となり、営業利益は一段の円高等により16億70百万円（前連結会計年度24億39百万円）となりました。

その他の事業につきましては、売上高は20億61百万円（前連結会計年度21億32百万円）となり、営業利益は、売上高の伸び悩みの中で2億60百万円の損失（前連結会計年度営業損失1億47百万円）となりました。

当連結会計年度（平成7年12月1日～平成8年11月30日）

当連結会計年度における国内外経済は、円安基調への変化により、わが国の輸出環境は好転しておりますが、長年にわたる円高により当社製品の競争力は未だ回復していません。わが国の経済は民間設備投資と個人消費の低迷により景気回復は足踏み状態にあります。更に、新食糧法の施行により当社をとりまく環境は新たな局面を迎えております。

このような内外経済の環境下において、新たにエコーレンテックス(株)を加え、12社の国内子会社および在外子会社2社を連結対象とする売上高は470億86百万円（前連結会計年度435億51百万円）となりました。

損益面につきましては、経常利益は4億32百万円（前連結会計年度経常損失1億27百万円）となりました。当期純利益は47百万円（前連結会計年度79百万円）となりました。

これを事業別にみますと農林業機械関連の売上高は連結会社増加により451億95百万円（前連結会計年度414億89百万円）となり、営業利益は22億95百万円（前連結会計年度16億70百万円）となりました。

その他の事業につきましては民間設備投資の低迷により売上高は18億91百万円（前連結会計年度20億61百万円）となり、営業利益は1億32百万円の損失、（前連結会計年度営業損失2億60百万円）となりました。

(2) 研究開発活動

当社および連結子会社の研究開発につきましては、顧客優先の製品開発を積極的に進め、特に使い易く、安全面や地球環境に配慮した開発を行なっています。当グループの主要事業分野であります農林業用管理機械を始め、その他分野製品、部品も積極的に開発を行なっております。

なお、当期中に支出した研究開発費は総額1,768百万円であります。

主な研究開発

・排気ガス規制対応エンジンの研究開発

米国カリフォルニア排気ガス規制に対応した2サイクルガソリンエンジンを開発完了し、さらに、より厳しい規制値に対応するための研究開発を進めております。

・農林業機械関連製品の研究開発

水田畑作用管理機、高性能畑作防除機、白走式畦草刈機、エンジンカッター、ラジコン動噴などの開発を行いました。

また、刈払機、チェンソー、防除機などの従来機種全般にわたり、安全に使用していただくための改良や騒音、保安基準の改善を行いました。

・新分野製品等の研究開発

環境に優しい焼却炉および物流関連機械としての結束機とその周辺機器の研究開発、また、各種エンジンのエンジン回転を測定する多機能エンジン回転測定器の開発、各種マグネトの研究開発を行いました。

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表について

- (イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成6年12月1日から平成7年11月30日まで)については、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成7年12月1日から平成8年11月30日まで)については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表の円金額の表示は千円未満切り捨てて記載しております。

- (ロ) 前連結会計年度(平成6年12月1日から平成7年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成7年12月1日から平成8年11月30日まで)の連結財務諸表は証券取引法第193条の2に基づき公認会計士井上清一氏ならびに公認会計士早野勝義氏の監査を受けております。

その監査報告書は、別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度末 (平成7年11月30日現在)			当連結会計年度末 (平成8年11月30日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%
I 流動資産						
1. 現金及び預金		4,965,198			4,818,072	
2. 受取手形及び売掛金※2		12,373,495			14,161,236	
3. 有価証券		1,600,800			1,435,718	
4. 棚卸資産		11,582,463			11,396,547	
5. 未収金※2		181,979			97,989	
6. その他		550,675			439,204	
7. 貸倒引当金		△ 153,870			△ 146,225	
8. 補用部品在庫調整引当金		△ 20,924			△ 20,437	
流動資産合計		31,079,818	61.4		32,182,103	61.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物※1	13,270,479			13,597,175		
減価償却累計額	6,731,943	6,538,535		7,205,044	6,392,131	
2. 機械装置※1	8,626,626			8,755,786		
減価償却累計額	6,404,605	2,222,020		6,616,052	2,139,734	
3. 土地※1		5,148,496			5,781,448	
4. 建設仮勘定		70,850			95,091	
5. その他	13,220,794			14,360,627		
減価償却累計額	11,746,342	1,474,451		12,488,181	1,872,446	
有形固定資産合計		15,454,354	30.5		16,280,852	31.0
(2) 無形固定資産		30,232	0.1		31,721	0.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※1		2,403,452			2,854,620	
2. 長期貸付金※2		691,117			181,060	
3. 長期更生債権		8,931			34,753	
4. 滞留営業債権		1,073,208			1,073,208	
5. その他		520,186			580,135	
6. 貸倒引当金		△ 1,079,968			△ 1,086,320	
投資その他の資産合計		3,616,928	7.2		3,637,458	6.9
固定資産合計		19,101,515	37.8		19,950,032	38.0
III 為替換算調整勘定		407,454	0.8		340,593	0.7
IV 連結調整勘定		7,522	0.0		—	
資産合計		50,596,311	100.0		52,472,728	100.0

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度末 (平成7年11月30日現在)		当連結会計年度末 (平成8年11月30日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金※2	12,095,873		12,927,156	
2. 短期借入金	9,157,055		9,848,461	
3. 一年以内返済の長期借入金	198,900		173,612	
4. 未払事業税等	43,800		87,162	
5. 未払法人税等	73,226		220,206	
6. 未払費用	1,766,093		2,149,210	
7. その他	374,660		406,308	
流動負債合計	23,709,610	46.9	25,812,118	49.2
II 固定負債				
1. 長期借入金	200,430		217,941	
2. 退職給与引当金	2,647,933		2,342,981	
3. その他	78,007		76,756	
固定負債合計	2,926,371	5.8	2,637,679	5.0
III 少数株主持分	775,644	1.5	808,284	1.6
負債合計	27,411,625	54.2	29,258,082	55.8
(資本の部)				
I 資本金	5,207,759	10.3	5,207,759	9.9
II 資本準備金	6,273,174	12.4	6,273,174	12.0
III 利益準備金	555,500	1.1	555,500	1.0
IV その他の剰余金	11,247,175	22.2	11,192,966	21.3
	23,283,609	46.0	23,229,400	44.2
V 自己株式	△ 98,924	△ 0.2	△ 14,753	△ 0.0
資本合計	23,184,685	45.8	23,214,646	44.2
負債・資本合計	50,596,311	100.0	52,472,728	100.0

連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成6年12月1日 至 平成7年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成7年12月1日 至 平成8年11月30日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売上高		43,551,490	100.0		47,086,993	100.0
II 売上原価		31,054,046	71.3		33,412,913	71.0
売上総利益		12,497,444	28.7		13,674,080	29.0
III 販売費及び一般管理費 ※1		12,617,388	29.0		13,396,114	28.4
営業利益		—			277,965	0.6
営業損失		119,944	△ 0.3		—	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	159,888			75,461		
2. 受取配当金	33,299			41,748		
3. 有価証券売却益	325,900			—		
4. 退職給与引当金戻入※2	—			117,297		
5. 為替差益	—			255,692		
6. その他の収益	239,335	758,423	1.7	254,426	744,625	1.6
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	571,401			537,182		
2. 為替差損	123,169			—		
3. その他の費用	71,463	766,034	1.7	52,972	590,155	1.3
経常利益		—			432,436	0.9
経常損失		127,555	△ 0.3		—	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	136,621			850		
2. 自己株式売却益	529,074			419,251		
3. 補用部品在庫調整引当金戻入	—			486		
4. 貸倒引当金戻入	—	665,696	1.5	6,015	426,603	0.9
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	56,791			61,541		
2. 投資有価証券評価損	4,377			—		
3. 役員退職慰労金	61,937			—		
4. 特別退職金※3	—			347,892		
5. 関係会社整理損	100,596			—		
6. 貸倒損失	5,922			8,686		
7. 過年度事業税	—	229,624	0.5	6,310	424,430	0.9
税金等調整前当期純利益		308,516	0.7		434,609	0.9
法人税及び住民税額		195,480	0.4		331,222	0.7
過年度法人税及び過年度住民税		—			22,670	0.0
少数株主持分への振替利益		30,855	0.1		29,634	0.1
連結調整勘定当期償却による利益減少額(減算)		7,522	0.0		7,522	0.0
為替換算調整勘定(加算)		4,584	0.0		3,486	0.0
当期純利益		79,241	0.2		47,045	0.1

連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成6年12月1日 至 平成7年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成7年12月1日 至 平成8年11月30日)	
	金	額	金	額
I その他の剰余金期首残高		9,199,686		11,247,175
II その他の剰余金増加高				
1. 子会社の新規連結に伴う増加高	53,276		—	
2. 連結子会社との合併に伴う増加高	1,927,268	1,980,545	—	—
III その他の剰余金減少高				
子会社の新規連結に伴う減少高	—	—	158,214	158,214
IV 当期純利益		79,241		47,045
V 為替換算調整勘定(加算)		—		56,958
VI 為替換算調整勘定(減算)		12,297		—
VII その他の剰余金期末残高		11,247,175		11,192,966

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(a) 重要な資産の評価基準	製品・仕掛品……総平均法による原価法 商 品……先入先出法による原価法 原材料・補用部品・貯蔵品……最終仕入原 価法による原価法 取引所の相場のある有価証券…… 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券…… 移動平均法による原価法	製品・商品・仕掛品……総平均法による原 価法 原材料・補用部品・貯蔵品……最終仕入原 価法による原価法 取引所の相場のある有価証券…… 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券…… 移動平均法による原価法 当社は、たな卸資産のうち商品の評価 基準および評価方法については、従来 先入先出法による原価法を採用してい ましたが、平成7年6月1日付共立エ コー物産(株)との合併により商品の種類 が大幅に増え、事務量が増加しました ので電算機システムを採用し、これに 対応するため当連結会計年度から総平 均法による原価法に変更しました。こ の変更により、従来の方法による場合 に比べ、たな卸資産が302千円減少し、 売上総利益、営業利益、経常利益およ び税金等調整前当期純利益が同額減少 しております。
(b) 減価償却資産の減価償却 の方法	主として法人税法に規定する償却方法と 同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定 率 法 無形固定資産……定 額 法	同 左
(c) 重要な引当金の計上基準 退職給与引当金	従業員の退職金支払に備えるため退職金 規定に基づき、現価方式により期末要支 給額の100分の50相当額を計上しており ます。	同 左
貸倒引当金	期末現在に有する債権の貸倒れによる損 失に備えるため、法人税法の規定に基づ き法定繰入率による引当に加え、個別の 債権について回収可能性を勘案して計上 しております。	同 左
(d) 外貨建債権債務の換算基 準 短期金銭債権債務	取得時または発生時の為替相場による円 換算額を付すこととしております。 なお、一部については為替予約レートに より換算しております。	同 左
長期金銭債権債務	取得時または発生時の為替相場	同 左
投資有価証券	取得時または発生時の為替相場	同 左

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
(e) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(f) 在外連結子会社の会計処理基準	在外連結子会社エコー・インコーポレイテッドが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	在外連結子会社エコー・インコーポレイテッドおよびゴールデンイーグルディストリビューティングが採用している会計処理基準は、米国で一般に公正妥当と認められる基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。
(g) 消費税の処理方法	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。(在外子会社を除く)	同 左
(h) 適格退職年金制度	連結子会社(追浜工業株式会社、神奈川機工株式会社、テクノ共立株式会社、在外子会社を除く)は、平成6年12月より55才以上の退職者を対象とする適格退職年金制度(退職金の50%相当分)に移行しました。なお、当社は55才以上を対象とする適格退職年金制度(退職金の58%相当分)を採用しております。	当社および連結子会社(追浜工業株式会社、神奈川機工株式会社、テクノ共立株式会社、エコーレンテックス株式会社、在外子会社を除く)は、平成7年12月1日より50才以上の退職者を対象とする適格退職年金制度(退職金の70%相当分)に移行しました。
(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は最終の株式取得日を基準とする一括法により行っており、相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定としております。連結調整勘定は以後5年間で均等償却しております。	同 左
(6) 未実現利益の消去に関する事項	連結会社間の取引から生じた未実現利益は全額消去法を採用し全額親会社の剰余金より控除しております。	同 左
(7) 在外子会社等の財務諸表項目の換算方法に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭利154年6月企業会計審議会報告)に定める方法により行っております。	同 左
(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計は適用しておりません。	同 左

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度			当 連 結 会 計 年 度		
※1.① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土 地 437,282千円 建 物 632,038 機 械 装 置 81,934 合 計 1,151,256			※1.① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。 土 地 437,282千円 建 物 590,132 機 械 装 置 71,742 合 計 1,099,158		
② その他の担保に供している資産は次のとおりです。 土 地 122,387千円 建 物 60,095 投 資 有 価 証 券 593,389 合 計 775,872 上記は、一年以内返済の長期借入金198,900千円、短期借入金600,000千円および割引手形13,289千円の担保です。			② その他の担保に供している資産は次のとおりです。 土 地 122,387千円 建 物 57,912 投 資 有 価 証 券 158,178 合 計 338,477 上記は、長期借入金100,000千円、一年以内返済の長期借入金50,000千円、短期借入金600,000千円および割引手形25,376千円の担保です。		
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。			※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりです。		
流 動 資 産	受取手形及び売掛金	277,005千円	流 動 資 産	受取手形及び売掛金	89,989千円
	短期貸付金	130,000		短期貸付金	105,000
	未 収 金	79,150		未 収 金	56,068
固 定 資 産	投資有価証券(株式)	121,800	固 定 資 産	投資有価証券(株式)	81,900
	長期貸付金	668,500		長期貸付金	57,500
流 動 負 債	支払手形及び買掛金	61,212	流 動 負 債	支払手形及び買掛金	129,709
3. 偶 発 債 務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。			3. 偶 発 債 務 次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。		
	東北共立エコー農機商業協同組合	500,000千円		東北共立エコー農機商業協同組合	450,000千円
	関東共立エコー農機商業協同組合	300,000		関東共立エコー農機商業協同組合	300,000
	九州共立エコー農機商業協同組合	200,000		九州共立エコー農機商業協同組合	200,000
	中部共立エコー農機商業協同組合	2,500		中部共立エコー農機商業協同組合	120,000
	北海道共立エコー農林機械商業協同組合	120,000		北海道共立エコー農林機械商業協同組合	120,000
	信越共立エコー農林機械商業協同組合	100,000		信越共立エコー農林機械商業協同組合	100,000
	農 機 ロ ー ン	65,000		農 機 ロ ー ン	65,000
	双 伸 工 業 (株)	6,732		(有) エ コ ー 機 材	20,000
	従業員持家ローン	122,823		従業員持家ローン	89,328
	合 計	1,417,055		合 計	1,464,328
4. 受取手形割引高は1,313,120千円です。 (非連結子会社受取手形割引高100,000千円です。)			4. 受取手形割引高は1,495,000千円です。 (非連結子会社受取手形割引高はありません。)		
5. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。			5. 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。		
	受 取 手 形	563,245千円		受 取 手 形	563,245千円
	受 取 手 形 割 引 高	565,000		受 取 手 形 割 引 高	565,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>荷造梱包費</td><td>289,870千円</td></tr> <tr><td>運賃倉庫料</td><td>1,183,807</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>710,600</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>3,295,628</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>109,412</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>882,482</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>1,651,446</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>433,379</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>398,089</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>販売費</td><td>61%</td><td>一般管理費</td><td>39%</td></tr> </table>	荷造梱包費	289,870千円	運賃倉庫料	1,183,807	広告宣伝費	710,600	給料手当	3,295,628	退職給与引当金繰入額	109,412	従業員賞与	882,482	技術研究費	1,651,446	旅費交通費	433,379	減価償却費	398,089	販売費	61%	一般管理費	39%	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>運賃倉庫料</td><td>1,175,686千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>807,932</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>3,788,919</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>58,334</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>907,267</td></tr> <tr><td>技術研究費</td><td>1,768,218</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>483,131</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>199,509</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>382,777</td></tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>販売費</td><td>58%</td><td>一般管理費</td><td>42%</td></tr> </table> <p>※2 退職給与引当金戻入は適格退職年金制度適用対象者の期中退職について、今回の適格退職年金制度移行により増加した年金に対応する退職給与引当金の取崩し額です。</p> <p>※3 特別退職金は早期退職優遇制度による退職者38名に支給した割増加算金です。</p>	運賃倉庫料	1,175,686千円	広告宣伝費	807,932	給料手当	3,788,919	退職給与引当金繰入額	58,334	従業員賞与	907,267	技術研究費	1,768,218	旅費交通費	483,131	通信費	199,509	減価償却費	382,777	販売費	58%	一般管理費	42%
荷造梱包費	289,870千円																																												
運賃倉庫料	1,183,807																																												
広告宣伝費	710,600																																												
給料手当	3,295,628																																												
退職給与引当金繰入額	109,412																																												
従業員賞与	882,482																																												
技術研究費	1,651,446																																												
旅費交通費	433,379																																												
減価償却費	398,089																																												
販売費	61%	一般管理費	39%																																										
運賃倉庫料	1,175,686千円																																												
広告宣伝費	807,932																																												
給料手当	3,788,919																																												
退職給与引当金繰入額	58,334																																												
従業員賞与	907,267																																												
技術研究費	1,768,218																																												
旅費交通費	483,131																																												
通信費	199,509																																												
減価償却費	382,777																																												
販売費	58%	一般管理費	42%																																										

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産	342円90銭	337円24銭
1株当たり当期純利益	1円24銭	－円68銭
潜在株式調整後 1株当たり、当期純利益	――	新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位 千円)

	自 平成6年12月1日 至 平成7年11月30日				
	農林業機械 関連事業	その他事業	計	消 去	連 結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,489,970	2,061,520	43,551,490	—	43,551,490
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	144,655	144,655	(144,655)	—
計	41,489,970	2,206,175	43,696,145	(144,655)	43,551,490
II 営業費用(IIIを除く)	39,819,833	2,466,856	42,286,689	(71,698)	42,214,991
配賦不能営業費用控除前営業利益又は営業損失(△)	1,670,137	△ 260,681	1,409,456	(72,956)	1,336,499
III 配賦不能営業費用					1,456,443
営業利益又は営業損失(△)					△ 119,944

(単位 千円)

	自 平成7年12月1日 至 平成8年11月30日				
	農林業機械 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	45,195,991	1,891,002	47,086,993	—	47,086,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	200,884	200,884	(200,884)	—
計	45,195,991	2,091,886	47,287,877	(200,884)	47,086,993
営業費用	42,900,892	2,224,791	45,125,684	(△1,683,343)	46,809,027
営業利益	2,295,098	△ 132,905	2,162,193	(1,884,228)	277,965
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	43,122,638	1,998,937	45,121,576	7,351,152	52,472,728
減価償却費	1,499,033	114,026	1,613,059	86,448	1,699,508
資本的支出	1,682,062	88,563	1,770,625	641,314	2,411,939

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 農林業機械関連事業……チェーンソー、刈払機、背負動力散布機、動力噴霧機、高速度散布機、小型2サイクルエンジン

(2) その他の事業……焼却炉、梱包機、資産賃貸、ボウリング場

3. 前連結会計年度における配賦不能営業費用は、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,791,519千円であり、その主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,351,152千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。

(ロ) 所在地別セグメント情報

(単位 千円)

	自 平成6年12月1日 至 平成7年11月30日				
	国内	在外	計	消去	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,858,586	12,692,904	43,551,490	—	43,551,490
(2) セグメント間の内部売上高	5,835,050	269,171	6,104,221	(6,104,221)	—
計	36,693,636	12,962,075	49,655,711	(6,104,221)	43,551,490
II 営業費用	37,356,020	12,542,179	49,898,200	(6,226,764)	43,671,435
営業利益又は営業損失(△)	△ 662,383	419,896	△ 242,487	(△122,543)	△ 199,944

(単位 千円)

	自 平成7年12月1日 至 平成8年11月30日				
	国内	在外	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,538,310	15,548,682	47,086,993	—	47,086,993
(2) セグメント間の内部売上高	6,237,200	348,635	6,585,836	(6,585,836)	—
計	37,775,511	15,897,318	53,672,829	(6,585,836)	47,086,993
営業費用	36,372,779	15,404,211	51,776,990	(4,967,962)	46,809,027
営業利益	1,402,732	493,106	1,895,838	(1,617,873)	277,965
II 資産	36,533,847	9,436,634	45,970,482	6,502,246	52,472,728

- (注) 1. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,791,519千円であり、その主なものは、親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る費用であります。
2. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,351,152千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務、経理部門等管理部門に係る資産等であります。

(イ) 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりです。

	前連結会計年度
① 海外売上高	16,873,975千円
② 連結売上高に占める海外売上高の割合	38.7%
	当連結会計年度
I 海外売上高	20,082,610千円
II 連結売上高	47,086,993千円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	42.7%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関 係 内 容
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	
エコ・インコーポレイテッド	アメリカ・イリノイ州・レイクズーリック	千米ドル 10,400	農林業機械の製造販売	% 79.5	% 0.0	% 79.5	(イ) 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員2名) (ロ) 営業上の取引 当社製品のアメリカでの製造販売会社
ゴールデンイーグルディストリビューティング	アメリカ・カリフォルニア州・ロックリン	千米ドル 58	農林業機械の販売	0.0	81.9	81.9	(イ) 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名) (ロ) 営業上の取引 当社製品のアメリカでの販売会社
北海道共立エコ(株)	北海道札幌市	千円 25,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 3名 (ロ) 営業上の取引 当社製品の国内販売会社
東北共立エコ(株)	宮城県仙台市	28,500	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 4名 (ロ) 営業上の取引 同 上
両毛共立エコ(株)	栃木県宇都宮市	13,500	同 上	77.8	0.0	77.8	(イ) 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員1名) (ロ) 営業上の取引 同 上
関東共立エコ(株)	東京都八王子市	40,000	同 上	87.5	0.0	87.5	(イ) 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員1名) (ロ) 営業上の取引 同 上
信越共立エコ(株)	長野県長野市	10,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員1名) (ロ) 営業上の取引 同 上
中部共立エコ(株)	愛知県西枇杷島町	23,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員1名) (ロ) 営業上の取引 同 上
西部共立エコ(株)	岡山県岡山市	50,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員1名) (ロ) 営業上の取引 同 上
九州共立エコ(株)	福岡県大野城市	20,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員1名) (ロ) 営業上の取引 同 上
追浜工業(株)	神奈川県横須賀市	20,000	機械器具の製造と販売	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員3名) (ロ) 営業上の取引 当社製品の部品製造会社
神奈川機工(株)	神奈川県横須賀市	10,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員3名) (ロ) 営業上の取引 同 上
テクノ共立(株)	東京都青梅市	20,000	同 上	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 6名 (うち当社従業員4名) (ロ) 営業上の取引 当社製品の組立・部品製造会社
エコレンテックス(株)	東京都青梅市	50,000	農林業機械のレンタル・技術サービス	100.0	0.0	100.0	(イ) 役員の兼任等 7名 (うち当社従業員4名) (ロ) 営業上の取引 当社製品のレンタル・技術サービス会社

(注) 1. エコ・インコーポレイテッド、テクノ共立(株)が特定子会社に該当します。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(5) そ の 他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 子 会 社

(単位 千円)

会社名	住 所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科 目	期 首 残 高	期 中 増加額	期 中 減少額	期 末 残 高
					役員の 兼務等	事業上の関係							
双伸工業㈱	東京都 青梅市	20,000	機械器具の製 造と販売	直接100%	兼任2名 出向2名	当社製品の部 品製造	営業取引 部品等の購入	374,988	買掛金	20,501	386,237	369,774	36,964

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記買掛金には消費税が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料等の購入については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 主 要 株 主 (法人)

(単位 千円)

会社名	住 所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科 目	期 首 残 高	期 中 増加額	期 中 減少額	期 末 残 高
					役員の 兼務等	事業上の関係							
三井物産㈱	東京都 千代田区	181,065,000	商 社	直接 16.92%	な し	当社製品の販 売総代理店	営業取引 農林業機械 製品の販売	10,927,420	売掛金	1,322,012	11,255,242	11,571,903	1,005,351
									受取手形	343,304	7,117,181	7,069,874	390,611
									商品、原材料 等の購入	1,791,250	買掛金	757,839	1,844,987

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記売掛金、受取手形および買掛金には消費税が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

農林業機械製品の販売および商品、原材料等の購入については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

(3) 主要株主が議決権の過半数を所有する会社

(単位 千円)

会社名	住 所	資本金 (又は 出資金)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引 金額	科 目	期 首 残 高	期 中 増加額	期 中 減少額	期 末 残 高
					役員の 兼務等	事業上の関係							
米国 三井物産㈱	アメリカ ニューヨーク ニューヨーク	千ドル 350,000	商 社	当社の主 要株主三 井物産㈱ の子会社	な し	当社製品のア メリカでの販 売代理店	営業取引 農林業機械 製品の販売	3,224,236	売掛金	724,750	3,224,236	2,931,323	1,017,664

(注) 上記金額には、輸出入のため消費税は含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等


農林業機械製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して両社協議をし、一般取引条件と同様に決定しております。

監査報告書

株式会社 共 立
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成8年2月28日
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号
事務所名 公認会計士 井上 清 一 事務所

公認会計士 井上 清 

公認会計士 早野 勝 義 

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社共立の平成6年12月1日から平成7年11月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成7年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成7年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

株式会社 共 立
代表取締役社長 谷 澤 康 彦 殿

作成日 平成9年2月27日
事務所所在地 東京都千代田区内神田2丁目7番2号
事務所名 公認会計士 井上 清 一 事務所

公認会計士

井上 清



公認会計士

早野 勝 義



私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社共立の平成7年12月1日から平成8年11月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が株式会社共立の平成8年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の連結財務諸表が株式会社共立及び連結子会社の平成8年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以上

第7 株式事務の概要

決 算 期	11 月 30 日	定時株主總會	2 月 中
株主名簿閉鎖の期間	12月1日～12月31日	基 準 日	11 月 30 日
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、 100株券、1,000株券、10,000株券、 1,000株未満の株数を表示した株 券	中間配当基準日	該 当 な し
		1単位の株式数	1,000 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本 店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	名義書換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 200 円
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社 本 店	
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所	
	買 取 手 数 料	1単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売 買委託手数料額を買取単位未満株式数で按分した額	
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 (事業年度 自 平成 6 年 12 月 1 日) 平成 8 年 2 月 29 日
(第 52 期) 至 平成 7 年 11 月 30 日) 大蔵大臣に提出。
- (2) 臨時報告書 平成 8 年 8 月 12 日
大蔵大臣に提出。
- (3) 半期報告書 ((第 53 期中) 自 平成 7 年 12 月 1 日) 平成 8 年 8 月 26 日
(至 平成 8 年 5 月 31 日) 大蔵大臣に提出。

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。